

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
経済学部	教授	山本 通			
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
dot. campusを活用した授業の実践		2014年 4月 1日 ～現在に至る	教材の配布により、予習復習が容易になった		
2 作成した教科書、教材					
西洋経済史の教材作成		2012年 5月 ～2013年 3月	共著『エレメンタル欧米経済史』を授業のテキストとして採用したので、予習復習が容易になった		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
エレメンタル欧米経済史	共著	2012年 4月	(晃洋書房)	馬場哲、山本通、広田功、須藤功	
英国福祉ボランティアの起源：資本・コミュニティ・国家	共著	2012年 5月	(ミネルヴァ書房)	岡村東洋光、高田実、金澤周作、山本通、岩間俊彦、光永雅明、山本卓、赤木誠、中島智人	
論文					
坂巻清著『イギリス毛織物工業の展開：産業革命への道』	単著	2011年 9月	『経営史学』 46(2)		74～77頁

坂本和一著『近代製鉄業の誕生：イギリス産業革命時代の製鉄業—技術・工場・企業—』	単著	2011年12月	『経営史学』 46(3)		78~80頁
産業革命の知的起源：「科学的文化」と「産業的啓蒙」	単著	2012年 9月	商経論叢 48(1)		1-19頁
ベンジャミン・フランクリンと産業的啓蒙：幸福のための改善	単著	2014年 3月	商経論叢 49巻(2・3合併号)		131-168頁
近世イングランドの宗教と教会	単著	2014年 5月	商経論叢 49巻(4)		25-68頁
湯沢威『鉄道の誕生—イギリスから世界へ』	単著	2014年12月	経営史学 49巻(3号)		74-77頁
その他					
名著を読む：堀米庸三『正統と異端』	単著	2011年12月	『一橋大学基督教青年会 会報』 (56)		85~89頁
近代工業化社会はなぜ英国で始まったか：産業革命の思想的起源	単著	2011年12月	『一橋大学基督教青年会 会報』 (56)		95~99頁
名著を読む：R・H・トニー『宗教と資本主義の興隆』	単著	2012年12月	一橋大学基督教青年会 報 (58)		45-48頁
ゼミナールの勧め	単著	2013年 3月	学問への誘い：大学で何を学ぶか		99-103頁
名著を読む：フランクリン『自伝』	単著	2013年12月	一橋大学基督教青年会 報 (60)		36-46頁
私の本棚：山浦玄嗣『イエスの言葉』	単著	2013年12月	一橋大学基督教青年会 報 (60)		47-50頁
イギリスは美味しい	単著	2014年12月	一橋大学基督教青年会 報 62巻		12-14頁

私の本棚：渡辺照宏『日本の仏教』岩波新書、1958年刊	単著	2014年12月	一橋大学基督教青年会会報 62巻		59-61頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 イギリスクェイカー史			
		個人研究 イギリス労務管理史			
		個人研究 イギリス工業化社会と宗教			
1976年 6月～現在に至る		日本西洋史学会(国内学会)会員			
1976年 7月～現在に至る		社会経済史学会(国内学会)会員			
1980年 1月～現在に至る		Friends Historical Society (イギリス) 会員			
1990年 1月～現在に至る		経営史学会(国内学会)会員			
1991年 4月～現在に至る		社会経済史学会(国内学会)評議員			
2010年 8月～2010年12月		個人研究 産業的啓蒙主義とイギリスの工業化			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
経済学部	教授	大澤 定順	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
ゼミナール共同論文集（ゼミ誌）の発表		1993年 4月 ～現在に至る	指導するゼミナール生に現代日本の経済問題に理論的に接近するという課題を与えておのおの関心のある問題の分析を促し、アンケート調査やインタビューを行ってオリジナルな小論文を執筆させ、一定のまとまりをもった論文集を毎年発表し続けている。
教養科目の経済学クラス全体で経済財政白書についてのまとめ冊子を作成する		2003年 4月 1日 ～現在に至る	少人数の演習で好評だった企画をやや大人数になる教養科目の経済学でも実施してみた。可能であり、好評でもあるが半期の授業に組み込むのは難しいことがわかり、2008年度は実施をいったん見送った。しかし、冊子を上質に製本したり、シラバスを工夫したりして再開し、継続している。
2 作成した教科書、教材			
『経済財政白書を読もう』		2003年 4月 ～現在に至る	各年の経済財政白書の用語集・要旨・考察をグループまたは個人で作成し、コピーを製本して履修者全員に配布する。そのなかですぐれたものを投票で決めることを通じて「ほかの人のレポート」の水準に触れられるので、自分のレポートを客観視する一助になるという副産物を生んだ。
『翔け上がれ！』（ゼミ誌第18号）		2010年 4月 1日 ～2011年 3月31日	
『光さす日本へ、届けよう私たちの声』（ゼミ誌第19号）		2011年 4月 1日 ～2012年 3月31日	
『三つの支点 疑う 考える 信じる』（ゼミ誌第20号）		2013年 4月 1日 ～2014年 3月31日	
『2014年のリアル～Next Innovation～』（ゼミ誌第21号）		2014年 4月 1日 ～2014年12月22日	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			

なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1978年10月～現在に至る		日本経済学会(国内学会)会員			
1993年 4月～現在に至る		日本社会学会(国内学会)会員			
1994年 1月～現在に至る		日本ファイナンス学会(国内学会)会員			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 市場経済における生産組織の研究			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
経済学部	教授	上沼 克徳	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
ゼミナール教育指導と運営についての独自の方法の開発と実施：②対外試合（毎年度3年次生）「全日本学生経済ゼミナール大会への参加」		1991年 4月 ～現在に至る	分かれた班は、各々がサブ・ゼミナール活動を構成し、全日本学生経済ゼミナール大会へ出場するために論文作成と研究に励む。
ゼミナール教育指導と運営についての独自の方法の開発と実施：①ゼミナール授業と運営		1994年 4月 ～現在に至る	ゼミ生（40～50人）全員が何らかのゼミ内役職に就き組織運営について主体的に学ぶ。授業形態は6～8人の班に分かれ各々に研究テーマを定めて活動する。ゼミナール授業内容は、「課題図書」「日経流通新聞」そして班ごとの「研究テーマ別発表」の3本立て、約2時間30分から成る。
ゼミナール教育指導と運営についての独自の方法の開発と実施：③大学祭への参加と六角橋商店街協同組合での研究発表（2年次生）		2002年11月 ～現在に至る	大学祭（神大フェスタ）への参加（研究発表とプレゼンテーション）及び六角橋商店街協同組合役員の前での研究発表。
ゼミナール教育指導と運営についての独自の方法の開発と実施：④地元六角橋商店街での実験店舗経営（ゼミナール有志12名）		2003年 5月 ～現在に至る	机上の議論や書物を通じての研究に止まらないで実務を体験する意味から、地元六角橋商店街の一店舗にスペース貸棚を借り、実際に販売実務を試みる。
2 作成した教科書、教材			
マーケティング講義専用テキスト『マーケティング学構築への試論』の作成		1984年12月 ～現在に至る	マーケティング講義専用テキストとして書き下ろし、補強させたもの。第一部は講義内容に準じたもので、第二部は論文集とし、また使い易くするため、版の大きさをB5サイズとし、両端に書きこみ欄（空白）を広めにとった。
答申のとりまとめ：「夜間大学教育の意義と再生に向けてー再びハマの“パイオニア”を目指してー」		1999年 2月 ～現在に至る	
答申の補償のとりまとめ：「夜間大学院構想ー 21世紀の神奈川大学を願ってー」		2000年 3月 ～現在に至る	
『FYS授業マニュアル、2006年度版ー学びの技法と視座の涵養に向けてー』		2006年 4月 ～現在に至る	神奈川大学全学規模で実施の新しい試みとしての初年次教育科目であるFYS（ファースト・イヤー・セミナー）用の書き下ろし教員用授業マニュアル。A4版、98頁。
『（学生用教材）FYS資料&ワークシート集』2006年度版		2006年 4月 ～現在に至る	上記FYS授業マニュアルに連動する学生用教材としての資料&ワークシート集。A4版、133頁。

3	教育上の能力に関する大学等の評価					
	なし					
4	実務の経験を有する者についての特記事項					
	なし					
5	その他					
	なし					
II 研究活動						
	著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
	著書					
	なし					
	論文					
	なし					
	その他					
	なし					
III 学会等および社会における主な活動						
	年月	内容				
	1983年 4月～現在に至る	日本商業学会(国内学会)会員				
	1990年 4月～現在に至る	日本マーケティング史研究会(国内学会)会員				
	2005年 4月～現在に至る	個人研究 マーケティング研究の学としての確立				
	2006年 4月～現在に至る	大学基準協会相互評価委員会 委員				

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 森泉 陽子	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
「経済入門」の授業改善実践		2005年11月 ～現在に至る	定期的に（多い場合は週1回程度の頻度で）担当者会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。		
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
Unemployment risk, homeownership and housing wealth: lessons from bubble aftermath in Japan. (査読付)	共著	2012年	(Wiley-Blackwell)	Yoko Moriizumi and Michio Naoi	
論文					

Unemployment risk and the timing of homeownership in Japan (査読付)	共著	2011年	Regional Science and Urban Economics 41	Yoko Moriizumi and Michio Naoi	227-235頁
その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1973年 4月～現在に至る		理論・計量経済学会(国内学会)会員			
1983年 4月～現在に至る		日本統計学会(国内学会)会員			
1992年～現在に至る		都市住宅学会(国内学会)会員			
1993年～現在に至る		応用地域学会(国内学会)会員			
1998年12月～現在に至る		横浜市事業再評価 審査委員			
1999年～現在に至る		「土地資産額推計研究会」国土庁・土地総合研究所 委員			
1999年～現在に至る		川崎市水道事業審査会 委員			
1999年 5月～現在に至る		東京大学 空間情報科学センター共同プロジェクト 共同研究者			
2001年 3月～現在に至る		不動産金融工学学会(国内学会)会員			
2001年 3月～現在に至る		不動産金融工学学会(国内学会)理事			
2001年 4月～現在に至る		土地総合研究所「土地基本調査研究会」 委員			
2001年 5月～現在に至る		国土審議会 特別委員			
2003年 4月～現在に至る		慶応義塾大学「21世紀COE」 外部協力研究員			
2003年12月～現在に至る		国土交通省、(独)水資源機構「関東地方ダム等管理フォローアップ委員会」 委員			
2005年 1月～現在に至る		総務省政策評価・独立行政法人評価委員会 委員			
2006年 3月～現在に至る		季刊 住宅土地経済 編集委員			
2006年 5月～現在に至る		日本住宅総合センター 評議員			
2006年 8月～現在に至る		日本住宅総合センター 研究顧問			
2008年 9月～現在に至る		住宅金融の円滑な供給方策に関する調査研究 ((社) 不動産協会) 主査			
2011年～2014年		競争的資金等の外部資金による研究 (科研費)3,640,000円 日本の家計の住宅ローンタイプの選択と住宅取得及び住宅ローン需要行動の実証分析			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 北村 隆之	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 契約の経済理論			
		個人研究 相対頻度の確率論的解釈について			

1986年10月～現在に至る

日本経済学会(国内学会)会員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 田島 佳也	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
アイヌによる身欠鯨用 サキリ製作について一 余市場所の例から一	共著	2011年 3月	(『余市水産博物館研究 報告』) (第14号)		77-86頁
シリーズ日本列島の三 万五千年一人と自然の 環境史4 島と海と森 の環境史 (査読付)	共著	2011年 3月	(文一総合出版)	湯本貴和編、田島・安溪遊地責 任編集。湯本貴和、田島、安溪 、右代啓視、小杉康、児島恭子 、三浦泰之、麓慎一、会田理人 、中野泰、木下尚子、当山昌直 、早石周平、安溪貴子、渡久地 健、蛭原一平、安溪、盛口満、 安溪・田島、瀬尾明弘	

近世北海道漁業と海産物流通	単著	2014年 5月	(精文堂出版株式会社)		1-535頁
論文					
第120回歴史地理研究部会の末田智樹報告「近世日本捕鯨業の成立と発展に関する再考」と元田茂充報告「近現代日本における捕鯨業の発展と捕鯨漁村の地域性格」に対するコメント(査読付)	共著	2010年10月	人文地理学会・古今書院62(5)	花木宏直、水野真彦ほか	95-96頁
菅江真澄がみた18世紀近蝦夷地の鱈漁業	共著	2010年12月	『真澄学』(6)		
「菅江真澄がみた十八世紀末の松前・近蝦夷地の鱈漁業」(査読付)	単著	2011年 2月	『真澄学』(第6号)		108-116頁
特集「漁業の歴史と民俗」の紹介と見解 神奈川大学日本常民文化研究所論集『歴史と民俗』29号(査読付)	単著	2013年 3月	平凡社29		8-12頁
その他					
近世北海道(松前蝦夷地)と主要産物交易1		2010年 7月	(福祉法人和枝福祉会愛横浜市緑区八朔町)		
請負場所の人びとにのつての森と海一余市場所の幕末から近代一		2010年 9月	(小樽市総合博物館運河館)		
「イキシユ夷人日記留書」が語るアイヌの材木・薪伐出し(仮説的考察)		2010年10月	北海道小樽市博物館市民講座講演		
近世北方世界とその産物が語りかけるものとは		2010年11月			

19世紀、近世北海道の輸出海産物（俵物、諸色）と中国（査読付）		2011年10月			
近世北海道産漁肥の本州への流通について		2014年11月	(日本福祉大学半田キャンパス・知多半島研究所)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1975年 4月～現在に至る		地方史研究協議会(国内学会)会員			
1975年 4月～現在に至る		歴史学研究会(国内学会)会員			
1977年 8月～現在に至る		北海道東北史研究会(国内学会)会員			
1978年 5月～現在に至る		地方史研究協議会 会員			
1980年 5月～現在に至る		歴史学研究会 会員			
1984年 4月～現在に至る		対外史研究会 会員			
1985年 4月～現在に至る		北海道東北史研究会 地区委員、事務局長			
1987年11月～現在に至る		経営史学会(国内学会)会員			
1991年 4月～現在に至る		歴史科学協議会 会員			
1991年12月～現在に至る		物流史研究会 会員			
1993年 5月～現在に至る		日本史研究会 会員			
1994年 4月～現在に至る		その他の補助金・助成金（神奈川県日本常民文化研究所委託研究）6,000,000円 江戸時代鉾山絵図および鉾山旧記類の調査（研究分担者）			
1995年 4月～現在に至る		北海道東北史研究会 地区委員			
1995年 4月～現在に至る		北海道東北史研究会 地区委員			
1996年 4月～現在に至る		北前船主右近家文書研究会（日本福祉大学知多半島総合研究） 会員			
1996年 4月～現在に至る		廻船文書調査研究会（日本福祉大学知多半島総合研究所） 調査員			
1997年 4月～現在に至る		記録史料研究会（千葉大学 代表 菅原憲二・小野正雄） 会員			
1998年 8月～現在に至る		北前船研究会（加賀市） 会員			
2005年 9月～現在に至る		国内共同研究（大学独立法人 国立民族博物館）『夷酋列像』の文化人類学的研究（研究代表大塚和義）			
2006年 4月～現在に至る		個人研究 日本近世漁業史、漁村史			
2006年 4月～現在に至る		国内共同研究（人間文化研究機構国文学研究資料館アーカイブズ研究系（～平成20年度まで）共同研究員。）28,800,000円 「日本実業史博物館」資料の高度活用			
2007年 4月～現在に至る		加賀市北前船研究会 顧問			
2007年 4月～2011年 3月		国内共同研究（総合地球環境学研究所）18,500,000円 日本列島における人間－自然相互関係の文化的・歴史的検討			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 的場 昭弘	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
危機からの脱出	共著	2010年 4月	(御茶の水書房)		
『新訳「共産党宣言」 』	単著	2010年 6月	(作品社)		
一週間de資本論	共著	2010年10月	(NHK出版)	浜矩子、湯原誠、森永卓、田中直毅	
『新マルクス学事典』 韓国語訳	共著	2011年		内田弘、石塚正英、柴田隆行	
マルクス経済学入門 台湾語訳	共著	2011年		弘兼憲史との共著	
『国家の危機』	共著	2011年 5月	(KKベストセラーズ)	佐藤優	

21世紀から見る『資本論』	単著	2011年 6月	(NHK出版)		
『人口論』解説	単著	2011年 7月	(光文社古典ライブラリー)		
新訳初期マルクス	単著	2013年 2月	(作品社)		
待ち望む力	単著	2013年 5月			
Japan and Europe in Global Communication	共著	2014年 6月	(Romeris University, Vilnius)		
『世界精神マルクス』		2014年 7月	(藤原書店)		
マルクスとともに資本主義の終わりを考える	単著	2014年 9月	(亜紀書房)		
まるかじり！資本論		2014年11月	(青春出版社)		
ユダヤ人 世界と貨幣——神教と経済の4000年史		2015年 1月	(作品社)		
大学生に語る—資本主義の200年	単著	2015年 2月	(祥伝社新書)		
論文					
震災と国家	単著	2011年 8月	東京新聞 (8月23日夕刊)		
温経知世「マルクス」上	単著	2012年 3月	エコノミスト(毎日新聞社) 90(9)		
青年マルクスの「革命」観	単著	2012年 5月	『商経論叢』 47(3-4)		41-67頁
『共産党宣言』	単著	2012年 8月	季報 唯物論研究 120		
『共産党宣言』について「	単著	2012年 8月	季刊『唯物論研究』 (120)		

『共産党宣言』グローバル資本主義とその限界の話	単著	2012年 9月	『唯物論研究』		
原発と後期資本主義—フランスを中心に	単著	2012年11月	神奈川大学評論(70)		
マルクスの労働概念	単著	2013年 6月	理想社 28		
ポートスクエア公開講座 第六回 晩年のマルクス		2014年 7月			
マルクスとクリミア戦争	単著	2014年 7月	『環』(藤原書店) 58		26-31頁
ピケティの『二十一世紀の資本論』—マルクスの利潤率の傾向的低下の法則とピケティ	単著	2014年 8月	『情況』(情況社)		
19世紀文学から解説する『21世紀の資本論』	単著	2014年10月	『環』(藤原書店) 59		
論壇時評 資本主義の未来	単著	2014年12月	神奈川大学評論(神奈川大学) (79)		
その他					
マルクス「資本論」を読む 第二巻 18章 緒論		2010年 4月			
マルクス「資本論」を読む—19章学説の検討		2010年 4月			
マルクス「資本論」を読む—20章 単純再生産1		2010年 4月			
講座「共産主義講座」	単著	2010年 4月	御茶の水書房 『危機からの脱出』		
マルクス「資本論」を読む—20章 単純再生産2		2010年 5月			

『共産党宣言』を読む ブルジョワとプロレ タリア		2010年 6月			
『共産党宣言』を読む 序言		2010年 6月			
『共産党宣言』を読む 第二章		2010年 6月			
アソシエ 21 講座 共 産主義について 「初版 共産党宣言 」を読む 序説		2010年 6月			
マルクス「資本論」を 読むー「資本論」第二 巻の復習	共著	2010年 6月			
マルクス「資本論」を 読むー21章拡大再生 産		2010年 6月			
専修大学社会科学研究所 創立60周年記念 公開シンポジウム 「今、なぜ『資本論』 なのか」 基調講演		2010年 6月	専修大学社会科学研究所 月報 (562, 563, 564号)		
早分かりマルクス「資 本論」一日講座		2010年 6月			
書評マクシミリアン＝ リュベリ『マルクスへ 帰れ』	単著	2010年 6月	週刊読書人 (2010年6月4日号)		
『共産党宣言』を読む 共産主義者のさまざま な党派に対する立場		2010年 7月			
『共産党宣言』を読む プロレタリアと共産 主義者 47/2(金) 的場 昭弘 社会主義と共産 主義の書物		2010年 7月			

『共産党宣言』を読む 第三章		2010年 7月			
『共産党宣言』を読む 第四章		2010年 7月			
『神奈川大学評論』 「 特集 歴史学と民俗学 」編集後記	単著	2010年 7月	神奈川大学評論		
マルクス「資本論」を 読む 第三巻 第一篇		2010年 7月			
マルクス「資本論」を 読む 第三巻第一篇		2010年 7月			
共産主義についてー『 初版 共産党宣言』を 読む 第二回 ブルジョワと プロレタリア (1)		2010年 7月			
講演 好きか嫌いかわ つにして、もう一度、 マルクスと「共産主義 」をまじめに考えてみ る		2010年 7月			
インタビュー 今再び マルクスに光	共著	2010年 8月	朝日新聞	内田樹、長谷川宏、橋爪大三郎	
マルクス「資本論」を 読む 第三巻第一篇		2010年 8月			
マルクス「資本論」を 読む 第三巻第二編		2010年 8月			
講演 好きか嫌いかわ つにして、もう一度、 マルクスと「共産主義 」をまじめに考えてみ る 第二回		2010年 8月	紀伊国屋ホール		
NHK教育「一週間で資 本論」 第三回「恐慌 」は資本主義の必然か ？		2010年 9月			

NHK教育テレビ「一週間で資本論」 第一回 そもそも『資本論』とは		2010年 9月			
NHK教育テレビ「一週間で資本論」 第二回 なぜ「格差社会なのか」？		2010年 9月			
NHK教育テレビ「一週間で資本論」 第四回 21世紀に『資本論』をいかす		2010年 9月			
『共産党宣言』を読む		2010年 9月			
マルクス「資本論」を読む 第三巻第二編		2010年 9月			
マルクス「資本論」を読む 第三巻第二編		2010年 9月			
書評 木前利秋『未来構想力』未来社	単著	2010年 9月	『社会思想史研究』藤原書店		
神奈川大学大学院トリアルコース 「マルクスから現代を読む」 【第2回】 9月18日（土）13：00~14：30 政治と経済 政治的領域と経済的区分 と分離するものか、融合するものか		2010年 9月			

神奈川大学大学院トライアルコース マルクスから現代を読む【第1回】 9月11日(土) 13:00~14:30 リーマンショックの行方 恐ろしく不況か;		2010年 9月			
「共産党宣言」一日入門		2010年10月			
『共産党宣言』を読む		2010年10月			
シリーズ わが著書語る『新訳 共産党宣言』作品社		2010年10月			
マルクス「資本論」を読む 第三編 一三章		2010年10月			
好きか嫌いかわけにしてもう一度マルクス、共産主義を考えよう		2010年10月			
社会思想史学会幹事会セッション 「マルクスを再考する」 『資本論』の意味を問う		2010年10月			
神奈川大学トライアルコース マルクスから現代を読む 【第5回】 10月16日(土) 13:00~14:30 貧困と革命 恐ろしく貧困はなくなるのか、むしろ増えるのか		2010年10月			

<p>神奈川県大学大学院トリアルコース 「マルクスから現代を読む」</p> <p>【第4回】 10月9日（土）13：00～14：30</p> <p>グローバルゼーション 世界をフラットにするのか、新たな階級闘争の幕開けか</p>		2010年10月			
<p>神奈川県大学大学院トリアルコース 「マルクスから現代を読む」</p> <p>【第3回】 9月25日（土）13：00～14：30</p> <p>1968年と1989年 資本主義の洗練化か、新たな危機か</p>		2010年10月			
『共産党宣言』を読む		2010年11月			
インタビュー 資本論 マルクスは過去なのか	単著	2010年11月	西日本新聞		
ブックファースト新宿店2周年記念 名著百選	共著	2010年11月	ブックファースト		
マルクス「資本論」を読む 第三卷第三篇 一五章		2010年11月			
マルクス「資本論」を読む 第三卷第三篇 14章		2010年11月			

マルクス『資本論』と 現在		2010年11月			
『共産党宣言』を読む		2010年12月			
マルクス「『資本論』 を読む 第三巻第四編 18章、19章		2010年12月			
マルクス「資本論」を 読む 第三巻第四編1 6章、17章		2010年12月			
高校生のための経済学 入門 高校生のための 『資本論』	単著	2010年12月			
マルクス「資本論」を 読む 第三巻第五編 21章から24章 利 子生み資本とは何か		2011年 1月			
講演 マルクスだっ たらこう考える		2011年 1月	大学図書館問題研究会		
マルクス「資本論」を 読む 第三巻第五編 25章から28章		2011年 2月			
マルクス『資本論』を 読む 第三巻第五編 29章から31章		2011年 2月			
朝日カルチャーセンタ ー湘南講演「資本と国 家」		2011年 2月			
講演 資本と国家		2011年 2月	朝日カルチャーセンタ ー湘南		
マルクス「資本論」を 読む 第三巻第五編 32章から33章		2011年 3月			
マルクス「資本論」を 読む第三巻第五編34 章から36章まで		2011年 3月			

マルクス「資本論」を読む 差額地代の第二形態	単著	2011年 4月			
書評 長谷川宏『初期マルクスを読む』岩波書店	単著	2011年 4月	共同通信配信 全国の地方新聞各紙		
朝日カルチャーセンター 浜矩子氏と「資本主義の行方」		2011年 4月			
講演 マルクス「資本論」を読む 第六篇 差額地代	単著	2011年 4月	朝日カルチャーセンター 新宿		
朝日カルチャーセンター 「資本論を読む」第七篇		2011年 5月			
朝日カルチャーセンター 「資本論を読む」第七篇		2011年 5月			
講演 NHK文化センター 歴史再発見 第三回 資本主義と恐慌	単著	2011年 5月			
講演 NHK文化センター 歴史再発見 第2回 労働者の窮乏化	単著	2011年 5月			
朝日カルチャーセンター 「資本論を読む」第七篇		2011年 6月			
朝日カルチャーセンター 「資本論を読む」第七篇		2011年 6月			
講演 「国家の危機」佐藤優対談	共著	2011年 6月	紀伊国屋ホール		

NHKラジオ「歴史再訪」火曜日午後8時半 21世紀から見る『資本論』 第一回 『資本論』は何を説きたかったのか	単著	2011年 6月			
NHKラジオ「歴史再訪」火曜日午後8時半 21世紀から見る『資本論』第七回 一八四七年恐慌、一八五七年恐慌、一八六六年恐慌		2011年 6月			
ポートスクエア講座 混迷する政治問題を古典から読みとく —マルクスの「ユダヤ人問題に寄せて」と「法哲学批判序説」を読む 第一回 民主党政治の可能性		2011年 7月			
ポートスクエア講座 混迷する政治問題を古典から読みとく —マルクスの「ユダヤ人問題に寄せて」と「法哲学批判序説」を読む 第三回 官僚支配とは何か		2011年 7月			
ポートスクエア講座 混迷する政治問題を古典から読みとく —マルクスの「ユダヤ人問題に寄せて」と「法哲学批判序説」を読む 第二回 自民党政治とは何か		2011年 7月			

ポートスクエア講座 混迷する政治問題を古 典から読みとく —マルクスの「ユダヤ 人問題に寄せて」と「 法哲学批判序説」を読 む 第四回 民主党は ジャコバン的変革がで きるのか		2011年 7月			
大学院トライアル講演		2011年 7月			
東京税理士協会、税理 士新人会での講演「資 本主義の行方」		2011年 7月			
論壇時評「日本の未来 を託された年」	単著	2011年 7月	神奈川大学評論 69		
NHKラジオ「歴史再 訪」火曜日午後8時半 21世紀から見る『資 本論』 第三回 マル クスの最初の問題意識		2011年 7月			
NHKラジオ「歴史再 訪」火曜日午後8時半 21世紀から見る『資 本論』第二回「民主主 義をめぐる二人の人物 」		2011年 7月			
NHKラジオ「歴史再 訪」火曜日午後8時半 21世紀から見る『資 本論』第五回 産業革 命以後の労働者の状態		2011年 7月			
NHKラジオ「歴史再 訪」火曜日午後8時半 21世紀から見る『資 本論』第四回 労働者 の窮乏化		2011年 7月			

マルクスだったらこう考える	単著	2011年 8月	大学図書館問題研究会誌		
書評 書評 ポール・リクール『イデオロギーとユートピア』川崎惣一訳 新曜社	単著	2011年 8月	週刊読書人		
NHKラジオ「歴史再訪」火曜日午後8時半 21世紀から見る『資本論』第一〇回 イギリスの繁栄と労働者の生活		2011年 8月			
NHKラジオ「歴史再訪」火曜日午後8時半 21世紀から見る『資本論』第九回 『共産党宣言』と一八四八年革命		2011年 8月			
NHKラジオ「歴史再訪」火曜日午後8時半 21世紀から見る『資本論』第八回 ヴィクトリア朝期の自由貿易論		2011年 8月			
NHKラジオ「歴史再訪」火曜日午後8時半 21世紀から見る『資本論』第六回資本主義と恐慌		2011年 8月			
書評 濱本真男著『「労働」の哲学一人を労働させる権力について』河出書房新社	単著	2011年 9月	図書新聞		
朝日カルチャーセンター講演「マルクスから革命を考える」(1)		2011年 9月			

朝日カルチャーセンター講演「マルクスから革命を考える」2		2011年 9月			
NHKラジオ「歴史再訪」火曜日午後8時半 21世紀から見る『資本論』第一回 第一インターナショナル		2011年 9月			
NHKラジオ「歴史再訪」火曜日午後8時半 21世紀から見る『資本論』第一三回 一国社会主義と世界革命、資本主義の未来		2011年 9月			
NHKラジオ「歴史再訪」火曜日午後8時半 21世紀から見る『資本論』第一二回 パリ・コムニオンと革命		2011年 9月			
ポーツクエア講座「希望をもつこと」第一回 エルンスト・ブロッホ		2011年10月			
ポーツクエア講座「希望をもつこと」第四回 ハンナ・アーレント		2011年10月			
ポーツクエア講座「希望をもつこと」第三回 シモーヌ・ヴェーユ		2011年10月			
ポーツクエア講座「希望をもつこと」第二回 スピノザ		2011年10月			
ポーツクエア講座「希望をもつこと」第五回 マルクス		2011年11月			

書評 デヴィッド・ハーヴェイ「<資本論>入門」作品社	単著	2011年11月	週刊読書人		
書評 テリー・イーグルトン『なぜマルクスは正しかったのか』松本潤一郎訳、河出書房新社	単著	2012年 1月	週刊読書人		
温経知世「マルクス」下	単著	2012年 3月	エコノミスト(毎日新聞社) 90(10)		
ハーヴェイ『資本論入門』シンポ		2012年 5月			
神奈川県大学相互協力協議会講演		2012年 5月			
超訳資本論読書会 講演		2012年 5月			
ポर्टスクエア「資本主義の危機をどうやって乗り越えるか」 第一回なぜ資本主義はうまくいかないか		2012年 6月			
実存主義研究会 シンポジウム 労働について ゲスト・スピーカー		2012年 6月			
ベンサイードシンポ司会		2012年 7月			
ポर्टスクエア 資本主義の危機をどうやって乗り越えるか 第三回 分業や機械が引き起こす問題は何か		2012年 7月			
ポर्टスクエア 資本主義の危機をどう乗り越えるか 自由と独占の意味は		2012年 7月			

ポートスクエア講座 資本主義の危機をどう 乗り越えるか 所有と は何か		2012年 7月			
ルネ研 ベンサイード の司会		2012年 7月			
朝日カルチャー横浜 マルクス一日入門		2012年 7月			
資本主義の危機をどう やって乗り越えるか 労働を組織するとはど ういうことか		2012年 7月			
農業経済研究会講演 マルクスの自然概念		2012年 7月			
早稲田大学シンポジウ ム モイシェ・ポスト ン『時間、労働、支配 』		2012年 8月			
ポートスクエア 異端 の思想史 第二回マイ モニデスとスピノザー ユダヤ人社会の奇人		2012年10月			
ポートスクエア講座「 異端の思想史」第一回 エピクロスとデモクリ トスーへそ曲がりの変 人		2012年10月			
リトアニア ロメリス 大学 講演		2012年10月			
司会 シンポジウム フランスにおける日本 のイメージ		2012年10月			

3. 座談会 座談会 EUの21世紀をめぐって —経済危機から統合の 未来へ田中 素香、羽 場 久美子、的場 昭弘		2012年11月	神奈川大学評論 (73)		
「リーマンショック以 後の世界」		2012年11月			
ポートスクエア講座 異端の思想史 第三回 ジョルダーノ・ブル ーノとガリレオ—火あ ぶりの刑に処せられた 理由		2012年11月			
ポートスクエア講座 異端の思想史 第五回 マルクスとダーウィ ン—頑固な唯物論者		2012年11月			
ポートスクエア講座 異端の思想史 第四回 ヴィーゴとデカルト —真実らしく見えるも のと真実		2012年11月			
マルクス「ユダヤ人間 題に寄せて」と「法哲 学批判序説」を読む		2012年11月		アソシエ21の講座	
朝日カルチャー 初期 マルクスを読む 第二 回		2012年11月			
『現代社会学事典』	単著	2012年12月	弘文堂		
アソシエ21講座「ユ ダヤ人間題に寄せて」 と「法哲学批判序説」 を読む 第二回		2012年12月			

朝日カルチャー 初期 マルクスを読む 第三 回		2012年12月			
書評 ジャック・ラン シエール 『アルチュセールの 教え』航思社	単著	2013年	週刊読書人 (9月27日号)		
研究の現場「マルクス 研究の集大成と新たな 「マルクス伝」の執筆 に向けての準備作業		2013年 1月	変革のアソシエ		
アソシエ21講座「ユ ダヤ人問題に寄せて」 と「法哲学批判序説」 を読む第三回		2013年 2月			
「マルクス『資本論』 から見た古版本—マル クスの作品、各国語版 『資本論』、『資本論 』で引用された作品」	単著	2013年 3月	神奈川県内大学図書館相 互協力協議会		
アソシエ21講座「ユ ダヤ人問題に寄せて」 と「法哲学批判序説」 を読む 第四回		2013年 3月			
ポール・スウィージー		2013年 3月	エコノミスト		
戦後日本と今後の日本	単著	2013年 3月	神奈川大学評論 74		
書評ネグリ著『コモン ウェルス』NHK出版	単著	2013年 3月	週刊読書人		
朝日カルチャーセンタ ー「ルイ・ボナバルト のブリュメール18日」 第一回		2013年 4月			
創造的破壊から破壊的 創造へ—日本の今後の あり方を問う	単著	2013年 5月			

朝日カルチャーセンター「ルイ・ボナパルトのブリュメール18日」 第二回		2013年 5月			
ポーツスクエア 革命 第一回革命とは何か		2013年 6月			
ポーツスクエア講座 革命 第三回 トックヴィルとマルクス 革命に対する二つの見方		2013年 6月			
ポーツスクエア講座 革命 第四回 1848年革命とルイ・ナポレオン——パリコミューン		2013年 6月			
ポーツスクエア講座「革命」第二回フランス革命とマルクスの革命観		2013年 6月			
マルクスは現代の資本主義をどう見るか『資本論』から見ると	単著	2013年 6月	月報経理部長 47(2)		
朝日カルチャーセンター 講座「ルイ・ボナパルトのブリュメール18日」		2013年 6月			
ポーツスクエア 連続講演会 未来を開く思想 待ち望む力		2013年 7月			
ポーツスクエア「革命」 第六回「革命という名の誘惑—これからの革命」		2013年 7月			
ポーツスクエア講座 第5回「ロシア革命とレーニン」		2013年 7月			

書評『植民地近代性の国際比較』御茶の水書房		2013年 7月	神奈川大学評論		
神奈川大学経済貿易研究所主催シンポジウム 現代社会を考える		2013年 7月			
International Symposium. Technology and economy-development and risk Keynote Speech		2013年10月			
朝日カルチャー 初期マルクスをよむ 第一回		2013年10月			
現代史研究会での講演「プルードンとマルクス」		2013年10月			
ポーツクエア講座「世界経済を考える」 第一回 今世界はどう動いているのか。		2013年11月			
ポートルクエア講座「世界経済を考える」 第二回 いわゆる利潤率の傾向的低落の法則		2013年11月			
朝日カルチャー 初期マルクスをよむ 第二回		2013年11月			
論壇時評 アラブの春—果たしてそれは民衆の革命だったのか? 的場 昭弘	単著	2013年11月	神奈川大学評論 (76)		
Un discours de la conference de Prof. Andrfe Oreleans		2013年12月			

ポートスクエア講座 「世界経済を考える」 第四回 中東とアフリカ		2013年12月			
ポートスクエア講座 「世界経済を考える」 第三回 従属論と帝国主義		2013年12月			
朝日カルチャー 初期 マルクスをよむ 第三回		2013年12月			
「神奈川大学評論」編集後記	単著	2014年 3月	神奈川大学評論(神奈川大学) (77)		
書評「アントニオ・ネグリ/マイケル・ハート『コモンウェルス—<帝国>を超える革命論 上・下』」	単著	2014年 3月	週刊読書人 (3月27日号)		
Sur une possibilité de la démocratie au Japon après l'accident Fukushima— De Démocratie représentative au Fédéralisme ou Démocratie directe		2014年 4月		リヨン第三大学主催 シンポジウム Fukushima+3 la politique apres catastrophe, epistemologie, philosophie, politiqueでの講演	
猫町倶楽部での講演『超訳資本論』		2014年 4月			
ポートスクエア公開講座 マルクス入門 1. マルクスはどんな環境で育ったか		2014年 6月			

ポータスクエア公開講座 第3回 2014/06/20 マ ルクスと共産主義		2014年 6月			
ポータスクエア公開講座 第4回 2014/06/27 国 際労働者協会とマルク ス		2014年 6月			
公開講座 マルクス入 門 第2回 2014/06/13 な ぜマルクスは社会問題 に関心をもったか		2014年 6月			
グローバル・ディベ イト・ウィズダム ピケ ティ『21世紀の資本論 』		2014年 7月			
ポータスクエア公開講 座『資本論』とそれが 書かれるまで		2014年 7月			
第7回 マルクスの思 想はどう伝えられたか		2014年 7月			
マルクス理論で武装せ よ	単著	2014年 8月	『波』（新潮社） 2014年（8月）		
座談会 デモクラシー とナショナリズム―― 特定秘密保護法以後の 日本社会をめぐって	共著	2014年 8月	神奈川大学評論（神奈川 大学）		
阪神マルクス主義原典 を読む会記念講演		2014年 8月			
講演「フランスの思想 」		2014年10月			
たかじんのそこまで言 って委員会「資本主義 の崩壊」		2014年11月			

ポータスクエア公開講座 アタリの『ユダヤ人、世界、貨幣』を読む 第一回 創世記		2014年11月			
ポータスクエア公開講座 アタリの『ユダヤ人、世界、貨幣』を読む 第二回 出エジプト記		2014年11月			
ポータスクエア公開講座 アタリの『ユダヤ人、世界、貨幣』を読む 第三回 レヴィ記		2014年11月			
講演 待ち望む力	単著	2014年11月		児童文学協会での講演	
アタリの『ユダヤ人、世界、貨幣』を読む 第五回 民数記		2014年12月			
ポータスクエア公開講座 アタリの『ユダヤ人、世界、貨幣』を読む 第四回民数記		2014年12月			
ポータスクエア講座 「世界経済を考える」 第五回 資本主義の未来		2014年12月			
自著を語るー資本主義の終焉と新しい社会の可能性を思索する	単著	2015年 1月	変革のアソシエ (19号)		
的場昭弘×浜矩子 「資本主義の行き詰まり」 『マルクスとともに資本主義の終わりを考える』		2015年 2月			

評論の言葉	単著	2015年 3月	神奈川大学評論 (80)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 マルクス学			
		個人研究 現代思想			
		個人研究 社会史			
1979年11月～現在に至る		経済学史学会(国内学会)会員			
1980年 2月～現在に至る		経済学史研究会 会員			
1984年 6月～現在に至る		東欧史研究会 会員			
1985年 4月～現在に至る		日本リント会議 会員			
1985年 4月～現在に至る		社会思想史学会(国内学会)会員			
1986年 4月～現在に至る		西洋古版本研究会 会員			
1987年 4月～現在に至る		19世紀古典読書会 会員			
1987年 4月～現在に至る		ハプスブルク研究会 会員			
1987年 4月～現在に至る		フランス社会経済思想史研究会 会員			
1987年 4月～現在に至る		啓蒙思想研究会 会員			
1987年 4月～現在に至る		科学研究費補助金 800,000円 「奨励研究」 フランスにおけるドイツ人亡命者の研究			
1989年～現在に至る		19世紀古典読書会 代表幹事			
1989年～現在に至る		その他の補助金・助成金(東京造形大学研究奨励金)500,000円 フランスにおけるドイツ人亡命者の研究(研究代表者)			
1989年 3月～現在に至る		Société de l'Histoire de Paris et de Ile-de-France 会員			
1990年～現在に至る		International Society for the study of European Ideas 会員			
1990年～現在に至る		その他の補助金・助成金(東京造形大学研究奨励金)500,000円 フランスにおけるドイツ人亡命者の研究(研究代表者)			
1994年 9月～現在に至る		その他の補助金・助成金(神奈川大学経済貿易研究所)1,500,000円 「出版助成金」(研究代表者)			
1994年 9月～現在に至る		その他の補助金・助成金(神奈川大学経済貿易研究所)200,000円 「海外研究調査補助金」(研究代表者)			
1994年10月～現在に至る		神奈川大学市民講座「社会史の魅力」を担当。			
1995年 5月～現在に至る		神奈川大学市民講座「社会史の魅力」を担当。			
1995年 7月～現在に至る		「京都賞」思想・哲学部門推薦委員(現在に至る)			
1996年10月～現在に至る		神奈川大学市民講座「社会史の魅力」を担当。			
1997年10月～現在に至る		神奈川大学市民講座「社会史の魅力」を担当。			
1998年11月～現在に至る		神奈川大学市民講座「資本主義社会の現在を考える」を担当。			
1998年12月～現在に至る		「潮大賞」推薦委員			
1999年 7月～現在に至る		その他の補助金・助成金(神奈川大学経済貿易研究所)600,000円 「海外研究調査補助金」(研究代表者)			
2000年 5月～現在に至る		アソシエ21講座担当「マルクス学の最前線」			

2001年～現在に至る	横浜市民講座「グローバル化する21世紀の経済と社会」担当
2001年 3月～現在に至る	その他の補助金・助成金（神奈川県経済貿易研究所）900,000円 「海外研究調査補助金」（研究代表者）
2001年 5月～現在に至る	「朝日新聞」大仏次郎論壇賞 推薦委員
2001年 6月～現在に至る	神奈川大学市民講座「今経済学に求められているもの」を担当
2001年10月～現在に至る	神奈川大学市民講座「ポストコロニアル」を担当
2002年 5月～現在に至る	「アソシエ'21」事務局長
2003年10月～現在に至る	神奈川県民講座「帝国を考える」
2004年 4月～現在に至る	神奈川大学図書館長
2007年 4月～2013年 3月	社会思想史学会(国内学会)幹事
2007年 4月～2011年 3月	経済学史学会(国内学会)幹事

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 吉岡 忠昭	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
卒業研究報告集DVDの作成		2004年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：ゼミナール、経済ゼミナール)ゼミナールに所属する学部生のうち、希望する学部生について、2年次、3年次の個人別研究の中間報告と4年次の最終報告のプレゼンテーションを動画で撮影し個人ごとに編集して一枚のDVDとした。最終的な卒業論文も文書データとしてDVDの中に収録し卒業研究としている。編集作業中に自己のプレゼンテーションを視聴することで各自のプレゼンテーションが改良されることを目的の一つとしている。また、家庭用DVD再生機で再生可能な形式で作成して、卒業後もゼミ生個人の大学での学習活動の記念となるものを目指している。これまで、2007年3月に3名、2008年3月にも3名の学生が作成している。		
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					

なし					
その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1990年 9月～現在に至る		日本経済学会(国内学会)会員			
1992年 4月～現在に至る		日本地域学会(国内学会)会員			
2005年 1月～現在に至る		「地域学研究」(日本地域学会) 論文査読者			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 国際(地域)間所得移転と地球環境			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 投票システムの比較分析			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 資源配分メカニズムの理論的分析			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
経済学部	教授	佐藤 孝治	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
ゼミ生に対する論文指導		1993年 4月 ～現在に至る	2年生、3年生にはゼミレポート、4年生には卒業論文の指導を行い、仕上がった論文を懸賞論文に応募するよう促した結果、これまで20名近くが入選した。
ディベートの採用		1993年 4月 1日 ～2014年	(授業科目：ゼミナールⅠ・Ⅱ) 学生自身の関心や問題意識を引き出し、自主的な学習を行うことをねらいとして、ゼミナールでディベートを採用した。これにより、学生の意識を高めることに効果があった。(平成5年4月1日)
思考レベルでの授業参加(高齢化などのレポート作成)		1993年 4月 1日 ～2014年	(授業科目：社会政策) 学生の高齢化に対する関心や問題意識を引き出すために、出身地の高齢化の現状や当該自治体の高齢化に関する施策に関するレポートを夏休み中に作成させて、後期からの地域問題や高齢化問題に対する理解を深める上で多大の効果があった。
ICTを活用した授業の実践		1998年 4月 1日 ～2014年	(授業科目：社会政策) 授業の理解向上のために、レジュメ、図表等の配布資料の他、プレゼンテーション用ソフトウェア「Power Point」を全面的に使用している。講義内容の板書部分だけでなく、図表、デジタル写真、動画などを視覚的に表示することで、学生個々の理解や問題意識を高める上で多くの効果を上げた。
2 作成した教科書、教材			
なし			
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			
5 その他			
なし			
II 研究活動			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『東京湾岸の地震防災 対策－臨海コンビナート は大丈夫か』（査読 付)	共著	2014年 7月	(早稲田大学出版部) 早稲田大学ブックレット 3 7	濱田政則、樋口俊一、中村孝則 、佐藤孝治、飯塚信夫	129-145頁
論文					
「地域防災対策の『見 える化』戦略と東南海 ・南海地震：徳島県美 波町の事例に関する考 察」	単著	2010年 6月	地域安全学会 (26)		63-66頁
地域防災戦略と東南海 ・南海地震：防災情報 の共有と事業継続計画 に関する考察	単著	2010年12月	『商経論叢』（神奈川大 学経済学会） 46(2)		45-68頁
地域防災対策と物流分 野における事業継続計 画	共著	2011年 6月	地域安全学会 (28)	佐藤孝治、別所佑亮	27-30頁
2011年東日本大震災の 被害概要	単著	2011年 8月	『自治研月報かながわ』 (公益社団神奈川県地方 自治研究センター) (129)		1-14頁
巻頭言「東日本大震災 を超える巨大災害への 想像力」	単著	2012年 2月	『自治研月報かながわ』 (公益社団神奈川県地方 自治研究センター) (132)		1頁
被災地の復興の現状と 課題－三陸沿岸・仮設 住宅・ガレキ処理	単著	2013年 2月	『自治研かながわ月報』 (神奈川県地方自治研究 センター) (138)		1-16頁

巻頭言「想定外は許されないー臨海部コンピナートの地震防災対策」	単著	2014年 2月	『自治研月報かながわ』 (公益社団神奈川県地方 自治研究センター) 2008年7月号(145)		1頁
その他					
神奈川県立麻生高等学校PTA総会講演「格差社会の現実と若者たち：フリーター問題を通して考える将来」		2010年 5月	神奈川県立麻生高等学校 PTA総会(川崎市麻生区(神奈川県立麻生高等学校))		
2010年度地域安全学会、学会報告「地域防災対策の『見える化』戦略と東南海・南海地震」		2010年 6月	2010年度地域安全学会春季大会(岩手県大船渡市)		
神奈川大学市民講座「日本経済の針路：安心と成長の社会をつくる」、講演「フリーター問題を通して考える格差社会の実態」		2010年 6月	(横浜市(神大横浜キャンパス))		
講演「フリーター問題を通して考える格差社会の実態」(神大市民講座)		2010年 6月	神奈川大学 市民講座「日本経済の針路：安心と成長の社会をつくる」		
神奈川大学・行財政研究会、講演「日本の若者たちと雇用：格差社会における積極的雇用政策」		2010年 7月	(横浜市(神大横浜キャンパス))		
長野県立赤穂高等学校出張授業「格差社会の現実と若者たちの将来：フリーターの何が問題か」		2010年 9月	(長野県駒ヶ根市(長野県立赤穂高等学校))		

私立三浦学苑高等学校出張授業「格差社会の現実と若者たちの将来：フリーターの何が問題か」		2010年11月	(神奈川県横須賀市(私立三浦学苑高等学校))		
テレワーク推進フォーラム調査普及部会・ワークライフバランス分科会講演「ワークライフバランスと社会的責任投資(SRI)による評価」		2010年12月	テレワーク推進フォーラム調査普及部会ワークライフバランス分科会(東京都千代田区(みずほ情報総研株式会社))		
神奈川県立霧が丘高等学校キャンパスツアー模擬授業「格差社会の現実と若者たちの将来：フリーターの何が問題か」		2010年12月	(横浜市神奈川区(神大横浜キャンパス))		
総務省テレワーク推進地域セミナー・基調講演「テレワークの展開とワークライフバランスー市場評価(見える化)の視点と政策による補完」		2011年 3月	総務省テレワーク推進セミナー(東京都千代田区ルポール麹町)		
2011年度地域安全学会春季大会「地域防災対策と物流分野における事業継続計画」		2011年 5月	(長崎県島原市)		
神奈川大学緊急講演会「2011年東日本大震災の被災概要ー被災地の現地調査からの報告」、講演「現地調査から見た広域津波災害と地域社会への影響」		2011年 5月	(神大横浜キャンパス(5月13日)、平塚(5月21日))		

神奈川県地方自治研究センター緊急報告会「大震災『被災地』の今—その現状と課題を考える」、講演「2011年東日本大震災の被災概要—被災地の現地調査からの報告」		2011年 5月	(横浜市中区)		
2011年東日本大震災による広域津波災害と地域社会への影響：現地調査から知る「現実」		2011年 6月	(千葉工業大学芝園キャンパス(千葉県習志野市))		
2011年東日本大震災による広域津波災害と地域社会への影響：現地調査から知る「現実」と「課題」		2011年 6月	(神奈川大学横浜キャンパス)		
日本の若者たちと雇用：格差社会における積極的雇用政策・神奈川大学経済貿易研究所講座「政権交代と国民生活のゆくえ」		2011年 6月	(神奈川大学横浜キャンパス)		
(社)企業研究会・セッション2「リスクマネジメントとしてのテレワークと働き方見直しの取り組み」、基調講演「危機管理とテレワークの可能性：市場評価によるパラダイムシフトの必要性」		2011年 6月	(東京都渋谷区(ホテルフロラシオン青山))		

神奈川県・平成23年度自治会町内会長研修会、講演「2011年東日本大震災 現地調査から見た広域津波災害と地域社会への影響」		2011年 7月	(横浜市西区幸・ホテルキャメロットジャパン)		
Japan Club of the Bay Area講演会、講演「2011年東日本大震災：現地調査から見た広域津波災害と地域社会への影響」		2011年10月	(米カリフォルニア州サンフランシスコ市(ユニオン銀行))		
テレワーク推進フォーラムセミナー(大阪)、基調講演「事業継続とテレワーク：企業経営・国際競争力と市場評価の視点」		2011年10月	(大阪市中央区(マイドーム大阪、10月17日))		
テレワーク推進フォーラムセミナー(東京)、基調講演「事業継続とテレワーク：企業経営・国際競争力と市場評価の視点」		2011年10月	(東京都千代田区(砂防会館、10月3日))		
神奈川大学連続講演会「巨大災害と地域社会」第4回、講演「東日本大震災と社会経済的な影響」		2011年10月	(神大横浜キャンパス(10月22日))		
テレワーク推進フォーラムセミナー、講演「最近の米国のテレワーク動向：事業継続と公共政策の課題」		2012年 2月	テレワーク推進フォーラムセミナー(東京都中央区(AP東京、2月14日))		

カリフォルニア大学工学部交通問題研究所(デービス校)講演会、「The Great East Japan Earthquake of March 2011 and Socio-Economic Impacts in Japan」		2012年 3月	(カリフォルニア州デービス市(3月1日))		
防災塾・だるまの会、講演「東日本大震災と社会経済的な影響」		2012年 3月	(神大横浜キャンパス (3月30日))		
神奈川大学講演会「東日本大震災の教訓ー減災社会に向けて」、講演「3.11を通して考える企業の事業継続と被災地支援」		2012年 5月	(神大横浜キャンパス)		
佐賀県唐津市立呼子中学校・NPO法人SCRUM呼子共催、講演「東日本大震災の社会経済的な影響ー現地調査から見た被災地の現状と問題点」(8月6日)		2012年 8月	(佐賀県唐津市・呼子台場市民プラザ)		
佐賀県立名護屋城博物館・名城会共催、講演「東日本大震災の社会経済的な影響ー現地調査から見た被災地の現状と問題点」(8月5日)		2012年 8月	(佐賀県唐津市・佐賀県立名護屋城博物館ホール)		
巨大地震、減災が重要：想像力を持って対策を(かぼす論壇ー故郷への提言)	単著	2012年 9月	大分合同新聞		

講演「格差社会の現実と若者たちの将来：フリーターの何が問題か」		2012年 9月	(神奈川県立横浜清陵総合高校)		
神奈川大学連続講演会「大規模災害と減災 Part2」「大震災1年半後の被災地の現状と問題点：仮設住宅とガレキ処理」		2012年11月	(神奈川大学横浜キャンパス)		
IMFレポート“Can Women Save Japan”をどのように考えるか	単著	2012年12月	テレワーク推進フォーラム		1-10頁
テレワーク推進フォーラム調査普及部会講演「事業継続計画とテレワーカー大規模災害時の危機管理と業務継続」		2013年 1月	(東京都千代田区、パシフィックセンチュリープレイス)		
神奈川県地方自治研究センター・まちづくり研究会講演「被災地の復興の現状と課題」		2013年 1月	(横浜市南区、地域労働文化会館)		
カリフォルニア大学交通問題研究所(デービス校)講演「Two Years after The Great East Japan Earthquake: Reality and Issues for the Future」		2013年 3月	(カリフォルニア大学デービス校)		
テレワーク・セキュリティガイドライン報告書(監修・佐藤孝治)		2013年 3月	総務省情報通信政策局		

神奈川大学特別講演会 「東日本大震災から3 年目を迎えて」「東日 本大震災の調査・支援 から考える大学にとっ ての使命」(パネル討 論問題提起)		2013年 6月	(神奈川大学横浜キャン パス)		
徳島大学+美波町地域 づくりセンター主催、 防災まちづくり講演会 「東日本大震災の社会 経済的な影響」		2013年 8月	(徳島県美波町由岐支所)		
大分政経懇話会講演会 「東日本大震災の社会 経済的な影響－南海トラ フ巨大地震に備えて 三陸沿岸の経験から学 ぶこと」		2013年 9月	(大分県別府市ホテル白 菊、中津市グランプラザ ホテル)		
東日本大震災の社会経 済的な影響－南海トラ フ巨大地震に備えて三 陸沿岸の経験から学ぶ こと	単著	2013年 9月	大分合同新聞		
神奈川大学連続講演会 「未曾有の歴史的地震 活動期に入った21世紀 日本」、「被災地復旧 の現状と課題－震災遺 構と死者の尊厳を考え る」		2013年10月	(神奈川大学横浜キャン パス)		
三陸の経験に学んで巨 大地震にへの備えを一 東北と似た県の南部	単著	2013年11月	大分合同新聞		

連合神奈川講演会「東日本大震災の被災地から学ぶー三陸沿岸の調査を通して考える社会的な影響と地域社会の実態」		2013年12月	(横浜市中区、ワークピア)		
テレワーク推進フォーラムセミナー(総務省主催)、講演「事業継続計画とテレワーク：大規模災害と危機管理を考える」		2014年 2月	(東京都千代田区、主婦会館プラザエフ)		
大分県佐伯市米水津小浦地区講演会、講演「3.11から3年、被災地復旧の現状と課題：南海トラフ巨大地震に備えて東日本大震災から学ぶこと」		2014年 3月	(大分県佐伯市米水津、小浦地区公民館)		
緑区役所防災講演会、講演「3.11から3年、被災地復旧の現状と課題：巨大地震に備えて東日本大震災から学ぶこと」		2014年 3月	(横浜市緑区、緑区役所)		
防災塾だるま講演会、講演「3.11から3年、被災地復旧の現状と課題：巨大地震に備えて東日本大震災から学ぶこと」		2014年 3月	(神奈川大学横浜キャンパス)		
神奈川大学大規模災害対策研究プロジェクト、講演「3.11から3年、被災地復旧の現状と課題：首都直下地震に備えて」		2014年 5月	(神奈川大学横浜キャンパス)		

清風南海高校・東京金剛会総会、講演「3.11から3年、被災地復旧の現状と課題：大規模災害に備えて学ぶこと」	2014年 6月	(東京都千代田区、如水会館)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動				
年月	内容			
1984年 4月～現在に至る	個人研究 地域産業政策			
1987年10月～現在に至る	個人研究 テレワーク推進政策に関する国際比較			
1991年 4月～現在に至る	神奈川県総合リハビリテーション事業団・個人情報保護委員会 委員			
1993年 2月～現在に至る	国際地域学会(国際学会)会員			
1993年 7月～現在に至る	日本地域学会(国内学会)会員			
1995年 4月～現在に至る	個人研究 地震防災・リスクマネジメント			
1995年 5月～現在に至る	日本経済政策学会(国内学会)会員			
2000年 5月～現在に至る	(社)日本テレワーク協会 アドバイザー(委員)			
2003年 4月～現在に至る	(社)神奈川県地方自治研究センター 理事			
2005年11月～現在に至る	国のテレワーク推進フォーラム(総務省、厚生労働省、国土交通省、経済産業省) 調査普及部会・部会長代理			
2006年 4月～2010年10月	コンテンツ・ソフト協同組合 評議員			
2007年 4月～現在に至る	個人研究 ワークライフバランスと社会的責任投資			
2009年 6月～2011年 3月	(社)日本テレワーク協会・テレワーク事例研究部会 アドバイザー(委員)			
2010年 3月～現在に至る	地域安全学会(国内学会)会員			
2011年 4月～現在に至る	個人研究 東日本大震災の社会経済的影響			
2012年 8月～2013年 3月	総務省テレワークセキュリティ・ガイドライン検討委員会 座長			
2013年 4月～現在に至る	神奈川県立新栄高等学校評議会 評議員			
2013年11月～現在に至る	大分県観光大使 豊の国かぼす大使			
2013年12月～現在に至る	共同通信社「全国政経懇話会」 講師			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 渡部 照洋	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
討論の採用	2003年 9月 ～現在に至る	(授業科目：プレゼミナール) 学生の理解・関心を目的に、2～3名のグループによる討論を採用した。経済問題への興味・関心の向上と積極的に発言することに意識が高められた。	
「経済入門」の授業改善実践	2005年11月 ～現在に至る	定期的に(多い場合は週1回の頻度で)担当者会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。	
中間試験、宿題等の採用	2007年 4月 ～現在に至る	(授業科目：公共経済学) 中間試験、宿題等を課すことにより、学生の勉強意識と授業の理解度の向上につながった。具体的には、各試験の平均点が上がった。	
dotCampusを活用した授業の実践	2012年 4月	dotCampusを利用し、補助教材、演習問題の解説などを配布した。これにより、小テスト、定期試験の平均点が向上した。	
2 作成した教科書、教材			
Lecture Note on Environmental Economics	2005年 ～現在に至る		
The Economics of Pollution Control and Biofuels	2008年 ～現在に至る	Lecture Note for Public Policy for the Analysis of Biofuels	
Simulation Modeling for Economic and Environmental Assessments of Biofuels Policy	2009年 ～現在に至る	Lecture Note for the Analysis of the Philippine Bioethanol Policy	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			
5 その他			
なし			
II 研究活動			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
Life Cycle Greenhouse Gas Emissions from Sugarcane-based Bioethanol in the Philippines	単著	2011年	(Institute of Energy Economics, Japan)		
Remedying Illegal Actions of Judgment Proof Injurers via Contracts, Fines and Sanctions (査読付)	単著	2014年	Managerial and Decision Economics 35		474-492頁
その他					
Economic and Environmental Assessment of Sugarcane-based Bioethanol in the Philippines	単独	2011年 1月	The 10th Asia Biomass Seminar(Tokyo)		
Estimating the Impact of Sugarcane-based Bioethanol Production on the Philippine Economy	単著	2012年	Technical Report(The Philippine National Biofuels Board and Sugar Regulatory Administration)		

Life Cycle Greenhouse Gas Emissions from Sugarcane-based Bioethanol: The Case of San Carlos Bioenergy Inc	単独	2012年 1月	The 1st Philippine International Bioenergy Conference (Manila)		
Greenhouse Gas Management: Critique and Recommendations	単著	2013年	Peer Review on Low Carbon Energy Policies in the Philippines (APEC)		
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1984年 9月～現在に至る		アメリカ経済学会(国内学会)会員			
1993年 1月～現在に至る		アメリカ環境経済学会(国内学会)会員			
1995年12月～現在に至る		環境経済・政策学会(国内学会)会員			
2000年 1月～現在に至る		ヨーロッパ環境経済学会(国内学会)会員			
2001年10月～現在に至る		アメリカ法と経済学学会(国内学会)会員			
2001年10月～現在に至る		ヨーロッパ法と経済学学会(国内学会)会員			
2003年 5月～現在に至る		法と経済学会(国内学会)会員			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 エネルギーと環境			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 環境問題の法と経済学			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 環境政策			
2007年～2012年		日本エネルギー経済研究所 派遣講師			
2010年 4月～2012年 6月		その他の補助金・助成金 ((財) 日本エネルギー経済研究所) フィリピンバイオエタノール生産の経済環境評価分析 (研究代表者)			
2012年～現在に至る		国際エネルギー経済学会(国際学会)会員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 田上 繁	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		その他 近世初頭における検地の研究			
1984年 3月～現在に至る		歴史学研究会(国内学会)会員			

1985年 3月～現在に至る	神奈川地域史研究会(国内学会)会員
1985年 3月～現在に至る	神奈川地域史研究会(国内学会)常任委員
1988年 4月～現在に至る	神奈川地域史研究会 常任委員
1991年 1月～現在に至る	静岡県沼津市史編集専門委員会 委員
1991年10月～現在に至る	神奈川大学市民大学講座「海からみた日本文化」の一講師を担当し、「近世の鯨と鯨猟民－紀州鯨猟を中心として－」を講演
1993年 1月～現在に至る	和歌山県民大学講座「熊野古座町、歴史と風土 海・山・川 人のくらし」の一講師を担当し、「西向小山家文書と近世熊野の海の民」を講演（於和歌山県東牟婁郡古座町）
1993年10月～現在に至る	史学会(国内学会)会員
1994年 7月～現在に至る	神奈川大学日本常民文化研究所 時国家調査10周年記念シンポジウム「日本海世界と北陸」の一報告者として、「加賀藩の検地－領主の検地と村の検地－」を報告
1994年10月～現在に至る	横浜市民講座「歴史と民俗」の一講師を担当し、「上総道学と地域農書」を講演
1996年 6月～現在に至る	神奈川大学市民大学講座「歴史のなかの庶民像－歴史史料をよみなおす－」の一講師(及びコーディネーター)を担当し、「高度な測量技術をもった村人たち」を講演
1997年 6月～現在に至る	第1回常民文化研究講座（神奈川大学日本常民文化研究所主催）の古文書修復実習のチーフ講師を担当
1997年 7月～現在に至る	神奈川大学市民大学講座「新しい日本歴史像をさぐる－考古・民俗・歴史学からの提言－」の一講師（及びコーディネーター）を担当し、「近世の年貢と年貢率」を講演
1997年 8月～現在に至る	愛知県鳳来町で開催された「戦国・織豊期研究会」において、「近世の免に関する一考察」を発表
1998年 6月～現在に至る	第2回常民文化研究講座（神奈川大学日本常民文化研究所主催）の古文書修復実習のチーフ講師を担当
1998年 7月～現在に至る	日本民俗学会(国内学会)会員
1998年11月～現在に至る	第2回常民文化研究講座（神奈川大学日本常民文化研究所主催）の古文書修復実習補講のチーフ講師を担当
1999年 6月～現在に至る	第3回常民文化研究講座（神奈川大学日本常民文化研究所主催）の古文書修復実習のチーフ講師を担当
1999年11月～現在に至る	横浜市民講座「歴史と民俗Ⅱ」の一講師を担当し、「近世の石高と年貢」を講演
2000年 6月～現在に至る	第4回常民文化研究講座（神奈川大学日本常民文化研究所主催）の古文書修復実習のチーフ講師を担当
2001年 3月～現在に至る	古文書修復講習会（敦賀短期大学地域交流センター主催）において古文書修復実習の講師を担当
2001年 3月～現在に至る	平成12年度愛知県博物館協会歴史民俗部門研修会（於博物館明治村）において「歴史資料の修復保存」を講演
2001年 6月～現在に至る	第5回常民文化研究講座（神奈川大学日本常民文化研究所主催）の古文書修復実習のチーフ講師を担当
2002年 3月～現在に至る	古文書修復講習会（敦賀短期大学地域交流センター主催）において古文書修復実習の講師を担当
2002年 4月～現在に至る	日本学術研究振興資金「山城国大山崎荘の総合的研究」の研究メンバーとして参画（現在継続中）
2002年11月～現在に至る	第6回常民文化研究講座（神奈川大学日本常民文化研究所主催）の古文書修復実習のチーフ講師を担当
2002年12月～現在に至る	神奈川大学市民大学講座「古文書講読講座」の一講師を担当
2003年 3月～現在に至る	古文書修復講習会（敦賀短期大学地域交流センター主催）において古文書修復実習の講師を担当
2003年 5月～現在に至る	神奈川大学市民大学講座「古文書講読講座」の一講師を担当
2003年10月～現在に至る	歴史民俗資料学研究科開設10周年記念講座（後期）「この“クニ”のかたちを考える」の一講師を担当
2003年11月～現在に至る	第7回常民文化研究講座（神奈川大学日本常民文化研究所主催）の古文書修復実習のチーフ講師を担当
2004年 6月～現在に至る	伊東市史市民講座「古文書で読む伊東の歴史」チーフ講師として2回分講演を担当する。
2004年11月～現在に至る	神奈川大学市民大学講座「古文書講読講座」の講師を担当

2004年11月～現在に至る	第8回常民文化研究講座（神奈川大学日本常民文化研究所主催）の古文書修復実習のチーフ講師を担当
2005年 4月～現在に至る	静岡県伊東市史編集委員会 副編集委員長
2005年11月～現在に至る	伊東市史市民講座「江戸時代の伊東－伊東湊が結びつけるもの－」を講演
2005年12月～現在に至る	神奈川大学市民大学講座「古文書講読講座」の講師を担当
2006年 4月～現在に至る	個人研究 日本近世における土地制度及び年貢制度の研究

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 齊藤 実	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
ゼミ生に対する論文指導の成果		2002年10月 ～現在に至る	3年生ゼミ論文、4年生卒業論文の作成について徹底的に指導した。出来上がった論文を「かながわ論叢」の懸賞論文に応募するようにゼミ生たちに薦め、その結果、毎年ゼミ生が応募して、入選もしくは佳作に入る成果を得た。
「経済入門」の授業改善実践		2005年11月 ～現在に至る	定期的に（多い場合は週1回の頻度で）担当者会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。
ゼミ生に対するプレゼンテーション能力向上の指導		2009年10月 ～現在に至る	物流業界の経営者が主催するNS物流研究会において物流業界の諸問題の改善に向けた研究発表の機会が提供されており、ゼミ生を指導して毎年ゼミ生を参加させており、ゼミ生のプレゼンテーション能力の向上をはかっている。毎年優れた成績をおさめているが、2014年の「第6回物流関連ゼミによる研究発表会」では、本ゼミが優勝、全日本トラック協会賞を獲得した。
ゼミ生の調査研究能力を向上させる指導		2012年 4月 ～2012年12月	神奈川産学チャレンジプログラムは企業の経営課題に対して各大学の学生が改善に向けた提案を発表する場であるが、このプログラムに参加するゼミ生を指導した。指導したゼミ生はこのチャレンジプログラムで最優秀賞を獲得した
2 作成した教科書、教材			
なし			
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			
5 その他			
カリキュラム委員		2007年 4月 ～現在に至る	

現代ビジネス学科の主任		2007年 4月 ～現在に至る			
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
よくわかる物流業界 最新3版	単著	2010年 4月	(日本実業出版)		
交通経済ハンドブック	共著	2011年11月	(白桃書房)	日本交通学会	221-225頁
よくわかる物流業界 最新4版	単著	2015年 1月	(日本実業出版社)		
論文					
アメリカにおけるトラ ック輸送産業の生産性 分析	単著	2010年12月	商経論叢 46(2)		23-43頁
物流における輸送効率 改善の方向性ートラッ ク輸送産業の直面する 課題と改善策の検討ー	単著	2011年 3月	経済論集(熊本学園大学) 17(3・4)		41-55頁
地域経済と物流の役割 ー企業活動と消費生活 を支える物流業者ー	単著	2011年11月	神奈川新聞		
物流に意外な影響を及 ぼすアベノミックス	単著	2013年 4月	輸送リーダー (195)		7-8頁
国内物流を支えるトラ ック輸送	単著	2013年 5月	JAMAGAZINE(日本自動車 工業会) (47)		2-7頁
物流における3PLビジ ネスの発展	単著	2013年 6月	『商経論叢』 48(4)		31-50頁
日本の宅配便	単著	2013年 7月	Re : Building maintenance & management (179)		12-15頁

インターネット通販の成長と物流のラストマイル問題	単著	2014年 3月	商経論叢 49(2・3)		193-219頁
輸送ビジネスの成長の可能性	単著	2014年 6月	ディーゼルニュースM i (98)		10-11頁
ネット通販とロジスティクスの課題	単著	2014年 7月	通信販売に対応した宅配便ネットワーク再構築に関する研究(公益社団法人日本交通政策研究会)(A-603)		1-17頁
物流人材不足への対応策	単著	2014年 7月	流通ネットワークキング (284)		23-27頁
慣行を改善し効率化を実現する	単著	2014年 8月	ディーゼルニュースM i (100)		10-11頁
これからの人材確保を考える	単著	2014年12月	ディーゼルニュースM i (104)		10-11頁
営業しない物流企業の競争力	単著	2015年 2月	ディーゼルニュースM i (106)		10-11頁
その他					
物流の大研究		2013年 1月	PHP		
Corporate Measures in Establishing Resilient Logistics Systems	共同	2013年 7月	The 18th International Symposium on Logistics(Austria, Vienna)	Yuji Yano, GyeongHwa Hong	
ネットワーク社会を支えるロジスティクス		2013年 9月	日本物流学会全国大会30周年記念大会シンポジウム(東京)		
中田信哉著『宅急便を創った男 小倉昌男さんのマーケティング力』	単著	2013年11月	『神奈川大学評論』		

How Risk Management in Logistics Changed in Japan After a Natural Disaster	共同	2014年 7月	International Conference on Industrial Logistics(Croatia, Brac)	Yuji Yano	
トラック産業の課題とその対応	単独	2014年11月	物流セミナー(神奈川県)		
ドライバー不足の改善に向けた取り組み	共同	2015年 2月	(東京)		
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 物流戦略論			
		個人研究 規制緩和後のアメリカにおけるトラック輸送産業の研究			
1984年11月～現在に至る		日本交通学会(国内学会)会員			
1991年～現在に至る		OECD(経済協力開発機構)RTR(道路輸送研究所)プロジェクト「道路貨物輸送におけるロジスティクス高度化と情報通信技術」に日本側専門家として参加(至平成4年)			
1991年 6月～現在に至る		公益事業学会(国内学会)会員			
1992年 8月～現在に至る		日本物流学会(国内学会)会員			
1994年 7月～現在に至る		APO(アジア生産性機構)主催国際シンポジウムSymposium on Improving Productivity in Transportation Companiesに参加,日本のトラック輸送の現状を報告			
1995年 5月～現在に至る		平成7年5月に放映されたNHK「クローズアップ現代」で、宅配便のトラックの交通事故が取り上げられたが、同番組にコメンテーターとして出演して、交通事故の背景にあるトラック業界の実態などを解説した。			
1997年～現在に至る		日本港湾経済学会(国内学会)会員			
2001年 3月～現在に至る		国内共同研究(慶応義塾大学地域研究センター)アジアにおける物流の発展を研究			
2004年 5月～現在に至る		国土交通省総合政策局貨物流通施設課「3PL人材育成促進事業推進協議会」会長			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 現代企業の物流戦略			
2005年 9月～現在に至る		日本物流学会(国内学会)理事			
2008年12月～2014年 9月		国土交通省「グリーン物流パートナーシップ会議事業推進委員会 委員			
2010年 1月～2011年 3月		高知県「高知県物流懇話会」座長			
2010年 3月 2日～2012年12月25日		国土交通省「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」委員			
2010年10月～2012年 9月		国土交通省「最低車両台数・適正運賃収受ワーキング・グループ」委員			
2011年 1月～2011年 3月		陸上貨物運送事業炉同災害防止協会「陸上貨物運送事業労働災害防止規定検討委員会」委員長			
2011年 3月～現在に至る		国土交通省「トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議」委員			
2011年 4月～2012年 3月		厚生労働省「自動車運転者の法規制および実態に関する調査研究会」委員			
2011年 4月～2012年 4月		国内共同研究(公益社団法人日本交通政策研究会)宅配便ビジネスにおけるネットワーク構築方法に関する研究(研究分担者)			

2011年 7月～2012年 3月	静岡県「ふじのくに戦略物流研究会」 委員
2012年 4月～2013年 3月	国内共同研究（公益社団法人日本交通政策研究会）宅配ビジネスにおける輸送ネットワーク構築に関する研究（研究分担者）
2012年 4月～現在に至る	神奈川県トラック協会「適正化事業検討小委員会」 委員
2013年 2月21日～2013年 6月12日	国土交通省「トラック産業に係る取組作業部会」 委員
2013年 4月～2014年 3月	国内共同研究（公益社団法人日本交通政策研究会）通信販売に対応した宅配便ネットワーク再構築に関する研究（研究分担者）
2013年 4月～現在に至る	科学研究費補助金（科学研究費助成事業）「基金助成金」サプライチェーン高度化を目指す日韓自動車部品ロジスティクス（研究分担者）
2013年 9月～現在に至る	日本物流学会(国内学会) 副会長
2014年 1月～現在に至る	日本交通学会(国内学会) 評議員
2014年 3月12日～2014年 7月 4日	国土交通省「トラック産業の健全化・活性化に向けた有識者懇談会」 委員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 松村 敏	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
「経済入門」の授業改善実践		2005年11月 ～現在に至る	定期的に（多い場合は週1回の頻度で）担当者会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。
学生による授業評価アンケート結果の活用		2008年12月 ～現在に至る	（授業科目：「経済史」）授業内容を2009年度から教科書を指定して全面的に変更することとした。
2 作成した教科書、教材			
「経済入門」の「戦後日本経済史（1）（2）」の教材作成		2006年 2月 ～現在に至る	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
2006年前期授業評価アンケート結果		2006年10月 ～現在に至る	（授業科目：「経済史」7限）「この授業の内容に興味もしくは関心が持てましたか」の評価項目で、すべての区分の平均値を上回る評価を得た。 （授業科目：「経済入門」）「担当教員の板書の仕方や視聴覚教材はわかりやすいものでしたか」などの評価項目で、すべての区分の平均値を上回る評価を得た。
2007年後期授業評価アンケート結果		2008年 2月 ～現在に至る	（授業科目：「経済史1」7限）「あなたにとって、この授業は全体として満足な内容であったと思いますか」などの評価項目ですべての区分の平均値を上回る評価を得た。
2008年前期授業評価アンケート結果		2008年 9月 ～現在に至る	（授業科目：「経済入門」水1限）で、「あなたは、この授業が目的としていた知識や技能を獲得できたと思いますか」などの評価項目で、すべての区分の平均値を上回る評価を得た。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			
5 その他			
なし			
II 研究活動			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
初めて学ぶ人のための 経済入門	共著	2010年 4月	(培風館)	玉井義浩ほか	
論文					
明治後期～昭和初期の 石川県輸出絹織物業と 有力力織機工場・北岩 松機業場	単著	2010年10月	『商経論叢』 46(1)		13-43頁
昭和戦前期石川県マル サン織物工業組合傘下 の機業経営	単著	2011年 9月	『商経論叢』 47(1)		59-84頁
松方デフレ期東京の中 小両替商—中村両替店 の資料分析—	単著	2013年 3月	『商経論叢』 48(3)		53-71頁
戦後復興期～高度成長 期における北陸化合織 織物業の展開—石川県 能美郡・松崎織物の事 例：1948-71年—	単著	2014年10月	『商経論叢』 50(1)		13-50頁
巨大製糸小口組の発展 と展開：1903-1931年 —「匿名組合」の本支 店経営—	単著	2015年 3月	商経論叢(神奈川大学経 済学会) 50(2)		357-433頁
その他					
『図説こまつ歴史』 (新修小松市史10)	共著	2010年12月			
辞典執筆 石川藤八ほ か8項目	単著	2011年11月	『明治時代史大辞典』(吉川弘文館) 1		
シンポジウム「戦前期 長野県養蚕業と地域」 コメント	単著	2012年 3月	『農業史研究』 (46)		38-41頁

書評『原三溪翁伝』（藤本實也著、思文閣出版刊）	単著	2012年 3月	『経営史学』 46(4)		76-78頁
辞典執筆 高山長五郎 ほか6項目	単著	2012年 7月	『明治時代史大辞典』（吉川弘文館） 2		
辞典執筆 八田達也ほか 4項目	単著	2013年 1月	『明治時代史大辞典』（吉川弘文館） 3		
『図説金沢の歴史』	共著	2013年 3月	金沢市		
巨大製糸経営小口組の 発展と展開： 1903-1931年—「匿名 組合」の本支店経営—	単独	2013年10月	経営史学会全国大会（京都市）		
歴博所蔵、金沢地方近代 生活資料—資料の来 歴を調べる—	単独	2013年12月	公開研究会「博物館における地方資料の収集と活用」（金沢市）		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
1981年 9月～現在に至る	日本農業経済学会(国内学会)会員				
1982年10月～現在に至る	政治経済学・経済史学会（旧土地制度史学会）(国内学会)会員				
1986年 4月～現在に至る	社会経済史学会(国内学会)会員				
1987年 4月～現在に至る	経営史学会(国内学会)会員				
1995年12月～現在に至る	石川県小松市 小松市史編纂 専門委員				
2007年 4月～2012年12月	社会経済史学会(国内学会)幹事・編集委員				
2009年 4月～現在に至る	個人研究 近現代日本経済史、特に繊維産業史・地域経済史・社会史				
2013年 1月～現在に至る	社会経済史学会(国内学会)理事・編集委員				

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 山口 拓美	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
学生による授業評価の活用		2007年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：経済学) パワーポイント主体の授業に切り替えたところ、しばらくして複数の受講生から黒板を使用した授業に戻してほしいとの要望があったため、板書主体の授業に戻すとともに、より多くの補助テキストを作成し配付するようにした。以前よりも授業に集中できるようになったと、好評であった。		
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
学生による授業評価の結果		2008年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：経済学) 授業で取り上げる内容が適切であるため、授業を受けた結果、以前よりも経済のニュースをよりよく理解できるようになったという感想が多く寄せられた。		
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
政治経済学の再生	共著	2011年 6月	(創風社)	柴田信也、木島宣行、守健二、 玉手慎太郎、川村哲也、大澤健 、山口拓美	
利用と搾取の経済倫理 ：エクспロイテーション 概念の研究	単著	2013年 3月	(白桃書房)		

論文				
エクスプロイテーション（搾取）概念の系譜—サン・シモンからヌスバウムまで—	単著	2011年 2月	『商経論叢』（神奈川県経済学会） 46(3)	25-44頁
エクスプロイテーション（搾取）概念と功利主義批判	単著	2012年 5月	『商経論叢』（神奈川県経済学会） 第47巻（第3・4合併号）	141-148頁
批判語としての”ブラック企業”、”搾取” および ”EXPLOITATION”	単著	2014年 3月	経済貿易研究（神奈川県経済貿易研究所） (40)	97-102頁
その他				
マルクスにおけるエコロジー経済学の萌芽—自然のEXPLOITATIONとその訳語について—		2012年 5月	(小樽商科大学)	
ファクトリー・ファーマーミングへの社会的反応—動物および労働者保護倫理の日欧比較—		2012年10月	(愛媛大学)	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動				
年月		内容		
1997年10月～現在に至る		経済理論学会(国内学会) 会員		
2005年 6月～現在に至る		経済学史学会(国内学会) 会員		
2006年 4月～現在に至る		個人研究 経済と倫理		

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
経済学部	教授	戸田 壯一	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
全国証券ゼミナール大会に参加 (毎年12月に2日間)		1999年 4月 ～現在に至る	ゼミナール活動の一環として、毎年12月に全国証券ゼミナール大会に参加。
証券ゼミナール大会 優秀賞で表彰される		2004年12月 ～現在に至る	第3テーマのBブロックにおいて、主催者より「優秀賞」を授与される
証券ゼミナール大会で「優秀賞」を授与される		2006年12月 ～現在に至る	証券ゼミナール大会、第5テーマ、Aブロックにおいて、大会主催者から「優秀賞」を授与される
2 作成した教科書、教材			
卒業論文集を発行 (毎年)		2000年 3月 ～現在に至る	4年生後期から、毎年ゼミ生一人当たり90分の報告・討論を3回実施。そして、翌年の1月に善での発表会を行った上で、各自卒業論文を提出。以上をまとめたものをハードカバーで製本し、卒業生に配布。
戸田ゼミナール感想文集の発行 (毎年)		2006年 2月 ～現在に至る	年によって濃淡はあるが、ゼミナールで輪読する本以外に、毎月一冊程度課題図書 of 感想文 (A4サイズ、40字×30行で1枚程度) を提出してもらっている。また、毎回ではないが、1年間の反省と今後の抱負を書いてもらったものも、合わせてまとめている。提出してもらった感想文等をまとめた上で、ゼミナールで1年間どのような活動を行ったのか、の概要を書いている。2月に冊子としてまとめた文集を、直接ゼミ生のご両親に郵送している。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			
5 その他			
経済学部長・第二経済学部長		2007年 4月 ～現在に至る	経済学部の業務および事務一般
II 研究活動			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1983年 4月～現在に至る		信用理論研究会(国内学会)会員			
1985年10月～現在に至る		金融学会(国内学会)会員			
1986年 7月～現在に至る		東京都江東区「区民教養講座」『金融の理論と現実』の論題で連続講義(昭和61年7・8月および昭和62年7・8月)			
1987年 4月～現在に至る		証券経済学会(国内学会)会員			
1987年11月～現在に至る		証券研究関連学生連盟ゼミナール秋季大会「セキュリティゼーション」指導講師			
1991年11月～現在に至る		証券研究関連学生連盟ゼミナール秋季大会「業際問題の今後の行方」指導講師			
1992年 4月～現在に至る		国際経済学会(国内学会)会員			
1992年 5月～現在に至る		門司税関主催講演会「アメリカの金融危機について」で講演			
1995年 9月～現在に至る		第10回市民大学講座「アメリカの金融制度」(下関市立大学)			
2000年 4月～現在に至る		教務委員 委員			
2000年 4月～現在に至る		経済学会運営委員 委員			
2000年 4月～現在に至る		経済貿易研究所常任委員 委員			
2000年 5月～現在に至る		財務省横浜財務事務所財政モニター委員 委員			
2001年 5月～現在に至る		神奈川県市長会トップセミナー(都市問題懇談会)「ペイオフとその対策について」			
2001年 5月～現在に至る		神奈川県都市収入役会主催講演会「ペイオフ対策—公金管理は如何にあるべきか—」			
2001年 9月～現在に至る		横浜市民講座(神奈川大学経済貿易研究所・横浜市教育委員会共催)「ペイオフで何が変わるか」			
2001年 9月～現在に至る		群馬県町村会主催公演会(町村助役、収入役)「ペイオフと地方自治体の対応」			
2001年10月～現在に至る		福島県町村会主催講演会(助役・収入役)「ペイオフ解禁後の公金預金の取り扱いについて」			
2002年 2月～現在に至る		千葉県自治センター主催(千葉県内市町村職員対象)「地方公共団体におけるペイオフ解禁への対応」			
2002年 2月～現在に至る		愛知県町村会主催講演会(町村収入役対象)「ペイオフ解禁後における公金預金保護について」			
2002年 2月～現在に至る		神奈川県「神奈川県公金管理検討委員会」委員長			
2002年 3月～現在に至る		朝日ニュースター(BS朝日)朝日新聞『クロストーク』「ペイオフ解禁へ～まだ間に合う「預け損」対策とは～」朝日新聞論説委員および経済評論家須田慎一郎氏と対談			

2002年 3月～現在に至る	神奈川大学公開講演会：緊急時事問題講演会『ペイオフ解禁と日本経済』「ペイオフ解禁をめぐって」
2002年 5月～現在に至る	信用理論研究会(国内学会)2002年春季大学(於神奈川大学)開催。主催委員長
2002年 6月～現在に至る	神奈川大学公開講演会『資産運用戦略入門』「ペイオフ解禁と日本の銀行」
2002年 7月～現在に至る	全国出納長会主催(都道府県出納職員研修会)「米国の公金管理とペイオフ解禁後の動向」
2002年 7月～現在に至る	地方銀行協会主催講演会(地方銀行公務部長研修会)「ペイオフ解禁後の諸側面」
2002年10月～現在に至る	(財)市町村振興協会主催(市町村職員中央研修所)「金融環境の変化と自治体の資金管理」
2002年10月～現在に至る	厚生労働省大学依託訓練(於神奈川大学)「ペイオフ対策」
2002年11月～現在に至る	宮陵会四国大会「危機管理・ペイオフ・日本経済」
2002年12月～現在に至る	全国証券ゼミナール大会「ペイオフと日本経済」指導講師
2003年 5月～現在に至る	神奈川区民大学『日本経済の構造問題と再生』「日本経済がかかえる構造問題」
2003年10月～現在に至る	全国出納長会主催(都道府県出納職員研修会)「日本経済の現状と展望」
2003年12月～現在に至る	厚生労働省大学委託訓練(於神奈川大学)「日本経済は復活するか？」
2004年 5月～現在に至る	神奈川県「神奈川県公金運用委員会」委員長
2005年 2月～現在に至る	千葉県市町村会合同収入役研修会、千葉県町村会、・市長会「ペイオフ後の公金預金の取扱について」
2005年 4月～現在に至る	個人研究 アジアにおけるセーフティネット(預金保険に関連して)
2005年 4月～現在に至る	個人研究 公金管理とペイオフ問題
2005年 4月～現在に至る	個人研究 日米のセーフティネット(預金保険に関連して)
2005年 7月～現在に至る	地方分権時代における町村行政のための収入役研修会・栃木県町村会「金融環境の変化と資金管理」

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 佐藤 睦朗	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
「経済入門」の授業改善実践		2005年11月 ～現在に至る	定期的に（多い場合は週1回の頻度で）担当者会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。		
2 作成した教科書、教材					
授業支援システムを用いた講義資料の配布		2010年 4月15日 ～現在に至る	授業支援システム:dot. Campus上に講義資料を公開し、講義に出席することができなかった学生がダウンロードすることができるようにした。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
18-19世紀のスウェーデンにおける農業革命	単著	2011年 3月	『経済貿易研究』 (37)		77-110頁

Farm Sub-division in Skeda Parish, Ostergotland, East-central Sweden, 1820-1890.	単著	2011年 6月	Balto-Scandia Extra Edistion (June 2011)	171-182頁
スウェーデンにおける耕地制度と農業革命	単著	2013年 3月	『(神奈川大学) 商経論叢』 48(3)	73-84頁
18-19世紀のフェーダ教区における農業景観	単著	2014年 3月	『経済貿易研究』 (40)	79-96頁
その他				
なし				

Ⅲ 学会等および社会における主な活動

年月	内容
	個人研究 スウェーデン農業史・農村史
1993年 3月～現在に至る	パルト＝スカンディナヴィア研究会(国内学会)会員
1996年 6月～現在に至る	社会経済史学会(国内学会)会員
1996年 9月～現在に至る	歴史学研究会(国内学会)会員
1996年10月～現在に至る	政治経済学・経済史学会(旧土地制度史学会)(国内学会)会員
2001年 4月～現在に至る	ドイツ資本主義研究会(国内学会)会員
2002年 2月～現在に至る	比較家族史研究会(国内学会)会員
2011年 4月～現在に至る	北欧文化協会(国内学会)会員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 佐野 賢治	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 星神信仰			
		個人研究 虚空蔵信仰			

1974年10月～現在に至る	日本民俗学会(国内学会)会員
1974年10月～現在に至る	日本民俗学会(国内学会)理事
1976年10月～現在に至る	財団法人農村文化研究所研究員
1977年 9月～現在に至る	日本民具学会(国内学会)会員
1977年 9月～現在に至る	日本民具学会(国内学会)理事
1979年 4月～現在に至る	愛知大学総合郷土研究所研究員
1982年 6月～現在に至る	地方史研究協議会 会員
1996年 4月～現在に至る	松戸市立博物館資料評価委員会 委員
1996年 9月～現在に至る	斎田茶文化振興財団 評議員
1997年～現在に至る	個人研究 民俗比較の基礎論
1998年 4月～現在に至る	我孫子市文化財保護委員会 審議員
1999年～現在に至る	個人研究 職人巻物の民俗学的研究
1999年 9月～現在に至る	国際納西族東巴文化学会(国内学会)会員
1999年 9月～現在に至る	国際納西族東巴文化学会(国内学会)理事
2000年 5月～現在に至る	社団法人青少年交友協会 評議員
2000年 9月～現在に至る	国際彝族学会(国内学会)会員
2000年 9月～現在に至る	国際彝族学会(国内学会)理事
2000年 9月～現在に至る	日本宗教学会(国内学会)会員
2000年 9月～現在に至る	日本宗教学会(国内学会)理事
2000年 9月～現在に至る	野外文化教育学会(国内学会)会員
2000年 9月～現在に至る	野外文化教育学会(国内学会)常任理事
2001年 6月～現在に至る	アジア民族文化学会(国内学会)会員
2001年 6月～現在に至る	アジア民族文化学会(国内学会)理事
2003年 4月～現在に至る	文化庁文化審議会 専門委員
2003年11月～現在に至る	日本芸術文化振興会 専門委員
2004年 1月～現在に至る	第6期中国民族学会(国内学会)会員
2004年 1月～現在に至る	第6期中国民族学会(国内学会)海外理事
2005年 4月～現在に至る	個人研究 実践民俗学
2005年 4月～現在に至る	個人研究 漢族と周辺諸民族における民俗宗教の比較研究
2005年 4月～現在に至る	日本学術会議 連携会員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 清水 俊裕	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
「経済入門」の授業改善実践		2005年11月 ～現在に至る	定期的に（多い場合は週1回の頻度で）担当者会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。
. Campusを用いた授業サポート		2010年 4月 1日 ～現在に至る	（授業科目：経済政策、マクロ経済学）授業支援システム. Campusを用いて、情報提供、資料配付を行っている。これにより、迅速な情報伝達を行うとともに、紙による資料配付の時間を節約し、講義の充実を図ることに成功した。また、小テストや期末試験の解答・解説を公開し、学生へのフィードバックを行っている。
2 作成した教科書、教材			
講義の教材作成		2001年 4月 1日 ～現在に至る	（授業科目：経済政策、ミクロ経済学、マクロ経済学、経済原論I）講義の資料および練習問題を自ら作成した。2005年以降はPDFファイル化した上で、授業支援システムWebLecや. Campusを用いて配布した。
「経済入門」講義用テキストの執筆		2010年 4月 1日 ～現在に至る	「経済入門」の講義で用いるテキスト『初めて学ぶ人のための経済入門』（培風館）の第4章を執筆した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
2010年度教育改革のための授業アンケート結果		2010年 4月 1日 ～2011年 3月31日	「あなたにとって、この授業は全体として満足な内容であったと思いますか」という質問に対し、「そう思う」と「強くそう思う」と答えた学生の比率を示す。 （授業科目：経済入門） 76.3% （授業科目：経済政策（前期）） 91.7% （授業科目：マクロ経済学） 82.2% （授業科目：ミクロ経済学） 71.8% （授業科目：経済政策（後期）） 87.2%

2012年度教育改善のための授業アンケート	2012年 4月 1日 ～2013年 3月31日	「この授業を履修して良かったと思いますか」という質問に対し、「 そう思う」と「ややそう思う」と答えた学生の比率を示す。 (授業科目：経済入門) 90.4% (授業科目：マクロ経済学) 80.6% (授業科目：経済政策) 74.3%			
2014年度教育改善のための学生による授業アンケート	2014年 4月 1日 ～現在に至る	「この授業を履修して良かったと思いますか」という質問に対し、「 そう思う」と「ややそう思う」と答えた学生の比率を示す。 (授業科目：経済入門) 77.6% (授業科目：マクロ経済学) 71.2%			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
裁判所書記官等試験委員会臨時委員・家庭裁判所調査官 試験委員会臨時委員	2013年10月 ～現在に至る				
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
バブル崩壊後の日本の 経済政策	単著	2011年 3月	『経済貿易研究』(神奈 川大学経済貿易研究所) 37		121-131頁
その他					
Heterogeneity of Expectations and Financial Crises- A Stochastic Dynamic Approach-	単著	2011年10月	K.U. Economic Society Discussion Paper Series		
III 学会等および社会における主な活動					

年月	内容
1997年 4月～現在に至る	日本経済学会(国内学会)会員
1998年 4月～現在に至る	日本財政学会(国内学会)会員
2005年 4月～現在に至る	個人研究 マクロ経済学への統計物理学的アプローチ
2005年 4月～現在に至る	個人研究 財政赤字の経済分析
2013年 8月～現在に至る	外務省職員専門研修 講師
2013年10月～現在に至る	裁判所職員採用総合職試験・一般職試験 裁判所書記官等試験委員会臨時委員・家庭裁判所調査官試験委員会臨時委員
2014年12月～現在に至る	日本証券アナリスト協会CIIA受験対策講座 講師

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 兼子 良夫	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
地方財政	単著	2012年 4月	(八千代出版)		
論文					
論壇－アベノミクスを 考える－	単著	2013年10月	『説得交渉学研究』・日 本説得交渉学会 5		67-69頁
地方道路財源と地方税 制改革	単著	2014年 5月	日本都市学会年報 47		331-335頁
自動車取得税の説得的 改革と地方道路財源 (査読付)	単著	2014年 9月	説得交渉学研究(日本説 得交渉学会) 6		43-55頁

その他					
地方財政制度と民主主義	単著	2013年 3月	神奈川新聞 リサーチ		
地方道路財源の説得と 価格代替税	単著	2013年10月	日本説得交渉学会第6回 全国大会		
地方道路財源改革と地 方税制	単著	2013年10月	日本都市学会第60回全 国大会		
消費増税の説得に関する 考察—複数税率とイン ボイス方式を中心とし て—	共著	2013年10月	日本説得交渉学会第6回 全国大会	兼子良夫、鈴木那央樹	
地方法人2税の改革と 地方分権	単著	2014年 2月	神奈川新聞 リサーチ		
均等割と負担分任の原 則	単独	2014年10月	日本都市学会第61回大会 (同志社大学)		

Ⅲ 学会等および社会における主な活動

年月	内容
1983年 4月～現在に至る	日本経済学会(国内学会)会員
1992年 4月～現在に至る	日本地域学会(国内学会)会員
1992年 4月～現在に至る	日本都市学会(国内学会)会員
1997年 4月～現在に至る	日本経済政策学会(国内学会)会員
1999年 4月～現在に至る	日本財政学会(国内学会)会員
2002年 4月～現在に至る	個人研究 地方税財政制度と地方分権に関する研究
2004年 4月～現在に至る	個人研究 地方財源配分の研究
2004年 4月～現在に至る	日本地方財政学会(国内学会)会員
2008年 4月～現在に至る	機関内共同研究 (神奈川大学経済貿易研究所) 200,000円 地方行財政に関する研究
2012年 5月～現在に至る	日本説得交渉学会(国内学会)会員
2012年 9月～現在に至る	日本説得交渉学会(国内学会)理事

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 玉井 義浩	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
小テストの実施 (ミクロ経済学)		2006年 4月 1日 ～2011年 3月31日	一ヶ月に一度のペースで小テストを実施した。実施にあたり、2006年度よりマークシート方式を採用し、問題ごとの正答率や解答状況を統計的に把握しやすくなり、受講者の講義内容の理解度、到達度を即座に把握できるようになった利点を授業方法の改善に活用した。小テストの得点は平常点として成績評価に算入した。小テスト答案はその都度採点、返却し講義で解説を加え、学生の理解の不十分な点の早期解消に努めた。
小テストの実施(マクロ経済学)		2007年 4月 ～2014年 7月	一ヶ月に一度のペースで小テストを実施した。実施にあたり、2007年度よりマークシート方式を採用し、問題ごとの正答率や解答状況を統計的に把握しやすくなり、受講者の講義内容の理解度、到達度を即座に把握できるようになった利点を授業方法の改善に活用した。小テストの得点は平常点として成績評価に算入した。小テスト答案はその都度採点、返却し講義で解説を加え、学生の理解の不十分な点の早期解消に努めた。
E-Learning System を用いた、授業内小テストの解答解説・講評の公開		2009年 4月 ～現在に至る	E-Learning System (dotCampus)に、ほぼ1ヶ月に1回程度実施する授業内小テスト (最終成績に加算) の解答解説・講評をアップロードし、復習の一助としている。
E-Learning システムを用いた、予習・復習課題 (ミクロ経済学・マクロ経済学・中級マクロ経済学)		2009年 4月 ～現在に至る	2009年4月以降、大学が導入した E-Learning のシステム (dotCampus 受講者のみアクセス可) 上に、学生の毎授業回の復習テスト (キーボードで解答する方式・成績評価とは関連させず、あくまで復習用に、制限回数無しで受験可) をアップロードするとともに、次授業回の予習用教材を兼ねた授業レジュメ (プリント) をアップロードしている。
2 作成した教科書、教材			
小テスト (経済原論 I, ミクロ経済学, マクロ経済学) の解答解説		2003年 ～現在に至る	

2年生ゼミナール用予習課題プリント	2005年 ～現在に至る	2年次生ゼミナールでは、資産価格決定モデルや市場の失敗に関する新しいケインズ経済学に関する文献を輪読しているが、輪読方式では、発表担当者でない者が文献を読まずにゼミに出席するというモラルハザードが発生しがちである。そこで2005年度より、全員に毎週、予習課題として、次週のゼミで読む予定の箇所についての内容理解のチェック問題・当該箇所を用いる理論的手法についての計算問題・当該箇所に登場する高尚な学術的漢字熟語の書き取りと読みをチェックする問題、という内容を含むプリントを作成している。
マクロ経済学 講義レジュメ (毎年度部分更新)	2009年 4月 ～現在に至る	マクロ経済学の履修にあたっては、ミクロ経済学と同様、単純な公理・仮定から定理・命題が演繹されるプロセスの首尾一貫した理解が不可欠であると共に、現実の統計データや新聞記事の読解力も必要となる。そこで、学生自らがマクロ経済学の理論の演繹プロセスで用いる数的論理を自家菜籠中のものとし、マクロ経済現象についての問題意識を抱くことを期して、前年度まで、復習のための練習問題と予習の手引き(練習課題・インターネットで官公署のホームページにアクセスして授業で用いる政府統計等を閲覧させるガイドを含む)のプリントを作成していたが、2009年度以降現在まで、上記の手引きを予習と授業で用いるレジュメに拡張し、e-learning システムである dot-Campus の復習課題に接続した一貫した予習・復習サイクルを構築している。レジュメは予習にあたって各授業単元についての問題意識を学生自らが抱けるよう、heuristic な思考プロセスに沿った小問を設け、小問をレジュメに掲げた教科書や統計等を参照しながら解くプロセスが自ずと予習となる内容になっている。
初めて学ぶ人のための経済入門	2010年 4月 ～現在に至る	入試選考方法の多様化に伴い、入学者の経済社会についての知識のばらつきが目立つようになり(理系から文転した学生が高校の「政治経済」あるいは「現代社会」を未履修であるなど)、教員の間から高校の「政治経済」の復習と大学の専攻科目への橋渡しを兼ねた科目の新設が要望され、2006年度から1年次生を対象とした導入科目「経済入門」が新設された。この科目は十数名の担当教員チームが同一内容を各教員の担当クラス(70名程度)で並行開講する形式で運営され、各単元(市場の機能・国民経済計算・経済指標の読み方・財政・金融・労働・国際経済・戦後日本経済史・経済学史等に至る)の共通教材はチームに属する教員のうち当該内容を専門とする教員が作成を分担した。本書は開講から4年を期に、チーム所属の教員のそれまでの「経済入門」の授業経験の成果を共通教材にまとめたものである。

中級マクロ経済学 講義レジュメ (毎年度更新)	2011年 9月 ～現在に至る	2010年のカリキュラム改訂で導入された新設科目「中級マクロ経済学」(2年次生以上対象)の予習用教材を兼ねた講義レジュメを作成し、dotCampus(受講者のみアクセス可)でインターネット配信している。同科目では学科基本科目では取り扱いきれない、動学的視点を含むテーマやマイクロ経済学との整合性が議論され、微分を用いた分析が扱われるため、単純な公理・仮定から定理・命題が演繹されるプロセスの首尾一貫した理解が不可欠である。そこで、学生自らが理論の演繹プロセスで用いる数的論理を自家薬籠中のものとするを期して、予習と授業で用いるレジュメを作成し、e-learning システムである dot-Campus に よって配信している。			
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
労働市場の長期的硬直性	共著	2011年 7月	根岸隆・三野和雄 編著 『市場・動学・経済シス テム(佐藤隆三教授記念 論文集)』(日本評論社)	西村清彦	203-218頁
論文					
On the Dynamic Role of Monopolistic Competition in the Monetary Economy (査 読付)	共著	2011年11月	Theoretical Economics Letters(Scientific Research Publishing) 1(3)	Masayuki Otaki	114-117頁
ナイト流不確実性と実 質賃金の硬直性	単著	2011年11月	『社会科学研究』(東京 大学社会科学研究所) 63(1)		51-71頁

A Microeconomic Foundation for the Phillips Curve under Complete Markets without any Exogenous Price Stickiness: A Keynesian View (査読付)	共著	2012年12月	Theoretical Economics Letters (Scientific Research Publishing) 2(5)	Masayuki Otaki	482-486頁
リスクプレミアムと不確実性プレミアムのトレード=オフ	単著	2014年10月	商経論叢(神奈川大学経済学会) 50(1)		51-81頁
その他					
A dynamic role of monopolistic competition in the monetary economy	共同	2010年 9月	日本経済学会2010年度秋季大会(関西学院大学)	大瀧雅之	
Exact microeconomic foundation for the Phillips curve under complete markets: A Keynesian view	共同	2011年 5月	日本経済学会2011年度春季大会(熊本学園大学)	大瀧雅之	
Real Wage Rigidity under Knightian Uncertainty	単独	2011年 6月	The Seventh Annual Conference of Asia-Pacific Economic Association(Pusan National University)		
Nominal, Downward Wage Rigidity and Knightian Uncertainty	単独	2012年10月	日本経済学会2012年度秋季大会(九州産業大学)		

Trade-off between Risk and Uncertainty Premiums	単独	2014年11月	Autumn International Conference of Korean Economic and Business Association, 2014 (Pusan National University)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1996年～現在に至る		個人研究 動学的意思決定			
1996年～現在に至る		個人研究 寡占企業の戦略的合理性に基づく価格硬直性			
1998年 9月～現在に至る		日本経済学会(国内学会)会員			
2000年～現在に至る		個人研究 Knight流不確実性に起因する財市場・労働市場の硬直性			
2000年～現在に至る		個人研究 不確実性と内生的価格・賃金硬直性			
2001年 6月～現在に至る		日本応用経済学会(旧:西日本理論経済学会)(国内学会)会員			
2003年 2月～現在に至る		法と経済学会(国内学会)会員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 川村 哲也	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
経済入門担当者との毎週の講義案の会議					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
政治経済学の再生	共著	2011年 7月	(創風社)	柴田信也、守健二ほか	
論文					
なし					
その他					
『資本論』と資本制	単著	2010年10月			
グローバル資本主義の 歴史的位相	単著	2011年 7月	『神奈川大学評論』 (69)		
III 学会等および社会における主な活動					

年月	内容
1997年～現在に至る	マルクス・エンゲルス研究者の会 会員
2000年～現在に至る	東北経済学会(国内学会)会員
2004年 4月～現在に至る	経済理論学会(国内学会)会員
2005年 4月～現在に至る	個人研究 資本主義分析の基礎理論・方法論
2005年 9月～現在に至る	経済学史学会(国内学会)会員
2010年10月～現在に至る	社会思想史学会(国内学会)会員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
経済学部	教授	五嶋 陽子	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
思考レベルでの授業参加	2003年 4月 ～2011年	問題解決の能力を養うことをねらいとして、授業内容に関連する質問を出し、配布した用紙に自分の考えを書かせるようにした。これを1回につき5～10分程度で書いてもらい、その都度回収した。通年授業で2～3回程度実施した。(回収用紙は、出席チェックにもなっている)。	
経済入門の授業改善実践	2005年 4月 ～2011年 7月	定期的に(多い場合は週1回の頻度で)担当者会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。	
卒業論文指導	2006年 4月 ～2011年 1月	ゼミナールIIIで4年次生を対象に卒業論文指導を行った。	
財政学 I I の授業の視覚化	2010年 9月 ～2011年 1月	板書に加え、パワーポイントを使用し、履修生がより多くの情報を正確に習得できるようにした。	
経済入門のdotCampusの活用	2011年 4月 ～2011年 7月	過去の小テスト問題を配布送信した。これにより、受講生は自宅学習が可能となった。	
財政学 I と財政学 I I のdotCampusの活用	2011年 4月 ～2011年 7月	事前に資料を配布送信した。これにより予習と復習が可能になったとの受講者からの感想がある。またレポート課題の設定および提出においてもdotCampusを利用した。提出率は極めて高かった。就職活動や病気・怪我などで授業を欠席せざるを得ない学生にとっても利便性を確保することにつながった。	
経済入門授業改善実践	2013年 3月 ～現在に至る	統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。出席状況・評価に関し教員間の連絡を円滑に進めた。	
ゼミ I/II/IIIのdotCampus活用	2013年 4月 ～現在に至る	ゼミの授業中の報告、発言に加えて、任意のレポートをdotCampus上提出してもらい、評価した。	
卒業論文指導	2013年 4月 ～現在に至る	4年次生を対象に卒業論文指導をゼミナールIIIで行った。	

財政学Iと財政学IIにおけるdotCampus活用	2013年 4月 ～現在に至る	前期・後期とも火2と土3の両日を合わせて履修者数が500名を超えたが、それぞれ履修者に小テスト(含むミニ・レポート)をdotCampus上で提出してもらい、定期試験との総合評価を行った。			
FYS(再履修)でのdotCampus活用	2013年 9月 ～2014年 1月	レポート、ディベートの基調スピーチ、プレゼンテーション用のスライドをdotCampus上で提出してもらい、授業中フィードバックするようにし、双方向教育を実践した。			
2 作成した教科書、教材					
経済入門 第7回社会保障 教員用マニュアル、学生用レジュメ、小テスト問題、定期試験問題	2009年 4月 ～2011年 7月				
経済入門 第6回 財政 小テスト問題、定期試験問題 作成・編集 (火曜日責任者)	2011年 2月 ～2011年 8月				
経済入門 第7回 社会保障 小テスト問題 定期試験問題 の作成・編集 (火曜日責任者)	2013年 3月 ～2013年 8月				
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
カリキュラム委員会委員	2010年 4月 ～2011年 3月				
公募制推薦入試委員	2010年 4月 ～2011年 3月				
学修進路支援委員会委員	2010年 4月 ～2012年 3月				
学部長選挙規定検討委員	2011年 4月 ～2011年 8月				
入試作問委員 (日本史)	2013年 4月 ～現在に至る				
公募制推薦入試委員	2013年 4月 ～現在に至る				
学生生活支援委員	2013年 4月 ～現在に至る				
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数

著書					
なし					
論文					
所得課税の基本問題— 課税単位と扶養控除	単著	2012年 1月	Kanagawa University Economic Society Discussion Paper #2011-03		
占領下日本における人 的控除の国内的帰結	単著	2012年 6月	Kanagawa University Economic Society Discussion Paper #2012-02		
インドの税制改革	単著	2013年 4月	Kanagawa University Economic Society Discussion Paper #2013-01		
カルドア勧告とは何だ ったのか—企業・未分 割家族・農業所得の観 点	単著	2013年 9月	商経論叢 49(1)		
ルーズベルト政権下の 再編	単著	2014年 3月	Kanagawa University Economic Society Discussion Paper No. 2013-04		
なぜ支出税は失敗した か (査読付)	単著	2014年10月	『財政研究』(有斐閣) 10		116-142頁
その他					
「所得格差と医療保障」 共同研究奨励助成プロ ジェクト研究会		2010年 5月	(神奈川大学)		
「日本の医療問題」 経済貿易研究所主催講 座「日本経済の針路— 安心と成長の社会をつ くる」		2010年 6月	(神奈川大学16号館地下1 階視聴覚ホールB)		

「近年の税制改革論議—給与所得に対する所得税—」第4回地方行財政研究会		2010年12月	(神奈川大学)		
「近年の税制改正の方向性」神奈川大学経済貿易研究所主催エクステンション講座		2011年 7月	(神奈川大学横浜キャンパス16号館視聴覚B)		
Why Was Shoup Tax Reform Accepted?—Farmers' Viewpoint— <CJEB Seminar, Columbia University>	単著	2013年 2月			
カルドア勧告とインドの税制改革 (学会報告)	単著	2013年10月			
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1995年10月～現在に至る		日本財政学会(国内学会)会員			
2000年 4月～現在に至る		総務省関東管区行政評価委員会 委員			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 住宅政策			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 租税論			
2006年 1月～現在に至る		個人研究 社会保障と税制			
2009年 4月～2011年 3月		機関内共同研究 (神奈川大学)グローバル化と社会保障			
2010年 4月～現在に至る		国際財政学会(国際学会)会員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 西村 陽一郎	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
学生による授業評価アンケート結果の公表及び講評		2005年 4月 1日 ～現在に至る	平成18年の授業評価アンケート評価を講義の最初で取り扱い、受講生の履修決定の要素の手助けをするだけでなく、担当する講義がどのような特徴をもっているのかの位置づけを毎年見直すことで、講義運営の改善活動を行った。
電子媒体による講義資料の配付		2005年 4月 1日 ～現在に至る	インターネットを通じて、講義受講生に講義資料を配布する形態をところで、「いつでも」「どこでも」講義資料を通じて、予復習が可能となっており、一部の受講生には好評である。特に就職活動に専念しなければならない4年次生は、最終学年ということで単位履修の必要性が高く、就職活動をしながら準社会人として準備もできるといった効果を生み出している。
電子掲示板を活用した授業サポート		2005年 4月 1日 ～現在に至る	電子掲示板を利用して、情報提供、質問、回答や指導を行っている。これにより、個別に質問に回答するだけでなく、その回答を受講生と共有化することができる。また、ネチケットの修得など、これまで少ない機会ながらかなりインパクトのある効果をあげた。
2 作成した教科書、教材			
なし			
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			
5 その他			
経済学研究科将来構想委員会・自己点検委員会としての活動		2007年 4月 1日 ～現在に至る	大学院経済学研究科における個々のミクロレベルの細かい方法や教育効果ではなく、経済学研究科における5年一貫コースや早期修了コースなど、全体的・巨視的な視野での教育コース・方向性を改善する活動を行っている。

現代ビジネス導入科目小委員会における活動		2008年 4月 1日 ～現在に至る	2010年に大幅なカリキュラム編成にあわせて導入される導入科目「現代のビジネス」において、斬新的な講義方法による初年度教育の効果向上を当委員会の委員として常に模索している。		
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
企業の特許出願戦略の 変化に関する研究	単著	2011年 9月	『商経論叢』(神奈川大 学経済学会) 47(1)		
特許利用戦略の経営・ 経済分析の分析枠組み と今後の研究展望	単著	2011年10月	産業経理 71(3)		
その他					
An Empirical Assessment of the Effects of Patent Thickets	単著	2011年11月	Patent Statistics for Decision Makers 2011 at USPTO		
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2002年 5月～現在に至る		日本経営数学学会(国内学会)会員			
2003年 5月～現在に至る		日本経済学会(国内学会)会員			
2004年 5月～現在に至る		組織学会(国内学会)会員			
2005年 7月～現在に至る		国内共同研究(一橋大学イノベーション研究センター)アンチコモنزの悲劇の実証分析			
2009年 4月～現在に至る		技術・計画・研究会(国内学会)会員			
2009年 4月～2013年 3月		日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題研究会 独立行政法人経済産業研究所 委員			
2009年 4月～現在に至る		日本知財学会(国内学会)会員			
2009年 4月～現在に至る		日本管理会計学会(国内学会)会員			
2010年 3月～現在に至る		日本経営学会(国内学会)会員			
2010年 4月～2015年 3月		科学研究費補助金 2,900,000円 「若手研究(B)」特許ライフサイクルから見た技術的競争地位と特許の利用行動に関する研究(研究代表者)			

2010年 9月～2011年 3月	経済産業省特許庁「平成22年度 我が国における発明等の産業化に向けた出願行動等に関する調査研究」 委員
2011年 8月～2012年 3月	経済産業省特許庁「平成23年度 我が国経済の新たな成長に向けた産業財産権の出願行動等に関する調査研究」 委員
2011年11月～2013年10月	日本知財学会 企画委員
2011年11月～2013年10月	日本知財学会 編集委員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
経済学部	准教授	小川 浩			
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
「経済情報処理 I・II」教材作成におけるインストラクショナル・デザインの利用		2006年 4月 ～現在に至る	経済学部1年科目である「経済情報処理I・II」は、少人数(40人)・多数開講(22クラス)で実施しており、多くのクラスを非常勤が担当している。このような状況で均質な講義を担保するために、IDの手法を用いた講義案を小川が作成し、各クラスでのベースラインとして利用している。また、試験方法や評価基準についても統一基準を作成している。		
「経済入門」の授業改善実践		2006年11月 ～現在に至る	定期的に(多い場合は週1回の頻度で)担当者会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。		
2 作成した教科書、教材					
「経済情報処理」講義案 web		2006年 4月 ～現在に至る	https://eip.econ.kanagawa-u.ac.jp/eip/ 「経済情報処理 I・II」用の講義案を掲載しているweb。		
「コンピュータ 困ったときに 開く本」(ムイスリ出版)		2007年 4月 ～現在に至る	「経済情報処理I・II」で必要なOfficeソフトの操作についてQ&A形式で整理した教科書。教材中で、操作について触れる際には、このテキストの当該ページを参照している。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					

なし				
論文				
なし				
その他				
なし				
Ⅲ 学会等および社会における主な活動				
年月		内容		
1983年 4月～現在に至る		情報処理学会(国内学会)会員		
1989年10月～現在に至る		日本経済学会(国内学会)会員		
1996年 6月～現在に至る		経営情報学会(国内学会)会員		
2005年 4月～現在に至る		個人研究 少結婚化に関するマイクロデータ分析およびマイクロシミュレーション分析		
2005年 4月～現在に至る		個人研究 社会保障制度と高齢者の労働市場参加に関する分析		
2005年 4月～現在に至る		個人研究 若年者の労働市場参加に関する分析		
2007年 3月～現在に至る		AHA BLSインストラクター		
2007年 3月～現在に至る		大阪ライフサポート協会 認定インストラクター		
2011年 4月～2012年 3月		科学研究費補助金 1,600,000円 「挑戦的萌芽研究」要求医療サービス水準に応じた医師数・医療機関配置推計(研究代表者)		

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
経済学部	教授	酒井 良清	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
担当科目「経済入門」の授業改善実践		2008年 4月 1日 ～現在に至る	(経済入門) 定期的に (多い場合は週1回の頻度で) 担当者会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。授業評価アンケートを行い、講義のスピード、内容等を調整した。アンケート結果から、受講生は、理論的な知識よりも、現実的な経済問題に関心が高いことが分かった。経済理論と応用のバランスをどのように保つか、講義を進める上で重要であることを認識した。
2 作成した教科書、教材			
担当科目「金融論」の教材作成		2008年 9月 1日 ～2011年 3月	拙著『金融政策 (改訂版)』を講義のテキストとし、PPTによって教材を作成し、受講生に配布した。PPTのフォントの大きさ、1つのスライドで説明する分量等、学生の反応を見ながら講義を進めた。
担当科目「ゼミナールII」の教材の作成		2011年 4月 ～現在に至る	拙著『金融政策 (第3版)』を講義のテキストとして作成した。ゼミの学生によるPPTを介した内容の報告、および学生との質疑応答を行った。
担当科目「ゼミナールI」のテキスト作成		2011年10月 ～現在に至る	拙著『金融システム (第4版)』を講義のテキストとして作成した。ゼミの学生によるPPTを介した内容の報告、および学生との質疑応答を行った。
担当科目「金融論」の講義のテキストおよび教材作成。		2012年 9月 ～現在に至る	拙著『金融政策』(培風館、2011)を講義のテキストとし、PPTによって教材を作成した。現在の金融市場、金融政策に即した内容をできるだけ分かりやすく解説した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
担当科目「金融論」の授業評価アンケート結果		2008年 4月 1日 ～現在に至る	(マクロ経済学) (1) 学生の要求に応じて講義内容をPPTで作成した資料を配布した。また随時、学生に講義の進捗度について尋ね、調整した。(2) 講義では最近の経済問題を取り上げ、マクロ経済学の視点から解説した。授業評価アンケートを見ると、この試みは概ね好評であった。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			

なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『現代経済学の潮流 2010』、第7章「グロ ーバル金融危機と金融 監督規制 (パネル討論 II) 」		2010年 9月	(東洋経済新報社)		221-261頁
『入門・日本経済 (第 4版) 』、第9章「金融 ・金融政策」		2011年 4月	(有斐閣)		293-321頁
『金融政策 (第3版) 』	共著	2011年 4月	(有斐閣)	榊原健一、鹿野嘉昭	
『金融システム (第4 版) 』	共著	2011年10月	(有斐閣)	鹿野嘉昭	
『金融論』	共著	2011年10月	(培風館)	前多康男	
論文					
金融危機と決済	単著	2011年11月	社会科学研究所、東京大学 社会科学研究所 63(1)		11-30頁
伝統的なマクロ経済学 における金融政策の枠 組み	単著	2014年 1月	『経済セミナー』 (日本 評論社) (12・1月合併号)		30-35頁
その他					
洞察力	単著	2010年10月	『三田評論』 (慶応義塾)		

欧州債務危機の本質 - ユーロが内包する制度的欠陥-	単著	2012年 6月	神奈川新聞		
金融緩和の効果	単著	2013年 5月	神奈川新聞		
財政赤字と経済成長	単著	2013年 6月	神奈川新聞		
マクロ経済学の行方	単著	2013年 8月	『三色旗』(慶応義塾大学通信教育部) (No. 785)		4-9頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1986年 4月～現在に至る		日本経済学会(国内学会)会員			
1990年 6月～現在に至る		日本金融学会(国内学会)会員			
2003年 8月～現在に至る		数理経済学研究センター(国内学会)会員			
2003年10月～現在に至る		経済産業省「金融研修(金融政策)」講師			
2008年 4月～現在に至る		個人研究 インターネットを介した金融政策の理論的分析			
2008年 4月～現在に至る		個人研究 金融論のミクロ経済学的基礎			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 安室 知	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『日本民俗生業論』	単著	2012年 2月	(慶友社)		540頁
「生業と近代化 ー水田と環境思想ー」	単著	2013年 6月	(『環境の日本史5』(吉川弘文館))		
『田んぼの不思議』	単著	2013年11月	(小峰書店)		168頁
『水田をめぐる民俗技術の文化資源化に関する研究』	単著	2014年 3月	(科学研究費補助金研究成果報告書)		
論文					

「百姓漁師」と「漁師百姓」	単著	2011年 1月	国立歴史民俗博物館研究報告 (162)		323-343頁
「百姓漁師」という生き方	単著	2011年 1月	国立歴史民俗博物館研究報告 (162)		297-322頁
アマ論・再考	単著	2011年 3月	非文字資料研究センター年報 (7)		271-303頁
池の名前 ―溜池をめぐる記憶と記録―	単著	2011年 3月	歴史と民俗 (27)		43-68頁
百姓漁師の漁場認識―ネ(根)の命名をめぐる―	単著	2013年 2月	『国際常民文化研究叢書』 1		5-32頁
再考、魚名の研究 ―アワビの民俗分類と商業論理― (査読付)	単著	2014年 3月	国立歴史民俗博物館研究報告 181集		
その他					
なし					

Ⅲ 学会等および社会における主な活動

年月	内容
1983年10月～現在に至る	日本民俗学会(国内学会)会員
1985年10月～現在に至る	日本民具学会(国内学会)会員
1995年10月～現在に至る	日本民俗学会(国内学会)評議員・理事
2002年 4月～現在に至る	山口県史編纂委員会 専門委員
2004年10月～現在に至る	日本民具学会(国内学会)評議員・理事
2004年10月～現在に至る	生き物文化誌学会(国内学会)会員
2005年 4月～現在に至る	横須賀市史専門委員会 委員・民俗部会長
2006年 4月～現在に至る	長野県文化財保護審議委員会 委員
2007年 4月～現在に至る	文化庁民俗文化財調査員 調査員
2009年 4月～現在に至る	個人研究 自然と人の関係性に関する民俗研究
2010年 6月～現在に至る	横須賀市文化財専門審議会 審議委員
2011年 4月～2014年 3月	国内共同研究 (非文字資料研究センター)1,000,000円 水辺の生活環境史
2011年 4月～2012年 3月	科学研究費補助金 1,400,000円 「研究成果公開促進費(学術図書)」日本民俗生業論(研究代表者)
2011年 4月～2014年 3月	科学研究費補助金 3,900,000円 「基盤研究(c)」水田をめぐる民俗技術の文化資源化に関する研究(研究代表者)

2014年 4月～現在に至る	国内共同研究（非文字資料研究センター）汽水の生活環境史
2014年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 3,600,000円 「基盤研究C」水田の多面的利用に関する民俗学的研究（研究代表者）
2014年 6月～現在に至る	横浜市文化財保護審議会委員 文化財保護審議会委員
2014年10月～現在に至る	日本民具学会(国内学会)理事

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 谷澤 弘毅	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1987年10月～現在に至る		日本経済政策学会(国内学会)会員			
1987年12月～現在に至る		応用地域学会(国内学会)会員			

2000年 1月～現在に至る	社会経済史学会(国内学会)会員
2004年 3月～現在に至る	日本生活学会(国内学会)会員
2007年 5月～2010年 4月	日本経済政策学会(国内学会)理事
2011年～現在に至る	個人研究 個人計量経済史に関する研究

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 山本 博史	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「タイ経済の現状と課題」	共著	2012年11月	(『新・国際経済論』安田信之助編著(八千代出版))		131-146頁
論文					
「自著『タイ糖業史－輸出大国への軌跡』を語る」	単著	2010年 9月	『タイ国情報』日本タイ協会(2009年5号)		

「タイ糖業をめぐる動向」	単著	2010年12月	」『砂糖類情報』（独立行政法人農畜産業振興機構） (2010年12月号)		
「タイ民主主義の行方」	単著	2011年 3月	『経済貿易研究』（第37号）		133-148頁
書評 「遠藤元著 新興国の流通革命—タイのモザイク状消費市場と多様化する流通」	単著	2011年 7月	」『アジア研究』アジア政経学会 第57巻(第3号)		65-68頁
その他					
「タイ糖業をめぐる動向」	単著	2010年12月	『砂糖類情報』（農畜産業振興機構） (171)		1-6頁
「第6章 タイ—市民社会への模索と民主主義の苦悩」	単著	2011年 3月	」『市民社会の可能性と限界 理論と欧亜6カ国の実証分析』中田潤編 茨城大学推進研究プロジェクト報告書		99-130頁
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1996年10月～現在に至る		東南アジア史学会(国内学会)会員			
1997年 7月～現在に至る		アジア政経学会(国内学会)会員			
1999年 9月～現在に至る		社会経済史学会(国内学会)会員			
2001年 4月～現在に至る		日本タイ学会(国内学会)会員			
2010年 4月～2012年 3月		機関内共同研究(茨城大学人文学部)600,000円 市民社会論			
2011年 4月～2012年 3月		個人研究 タイの砂糖産業			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 助教	氏名 三浦 慎太郎	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
論理的文章作成の指導		2012年 4月 1日 ～現在に至る	ゼミナールに参加している学生に毎週1~2段落からなる文章の提出を義務付け、パラグラフライティングの訓練を行う。提出されたレポートは添削後に返却。		
2 作成した教科書、教材					
「産業組織論I・II」の教材作成		2012年 4月 1日 ～現在に至る	担当科目「産業組織論I・II」で使用する講義スライド、並びに練習問題を作成し、個人HPで公開している。		
ゲーム理論の教材作成		2013年 4月 1日 ～現在に至る	担当講義「現在の経済問題III・IV」で使用する講義スライド、並びに練習問題を作成し、個人HPで公開。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					

Strategic Communication Games: Theory and Applications (査読付)	単著	2012年 5月	博士論文 Washington University in St. Louis		
A Characterization of Equilibrium Set of Persuasion Games with Binary Actions (査読付)	単著	2014年 3月	Journal of Mathematical Economics, Elsevier 51		55-68頁
Multidimensional Cheap Talk with Sequential Messages	単著	2014年 9月	Games and Economic Behavior 87		419-441頁
その他					
5th Economics Graduate Student Conference学会発表	単著	2010年10月	Washington University in St. Louis, USA		
PET11 学会報告	単著	2011年 6月	Indiana University, USA		
日本経済学会 秋季大会学会報告 (査読付)	単著	2011年10月	筑波大学		
GAMES2012 学会報告 (査読付)	単著	2012年 7月	Istanbul Bilgi University, Turkey		
Manipulated News:Electoral Competition and Mass Media	単著	2013年 1月	ワーキングペーパー論文 【4】 主要業績・3		
North American Summer Meeting of Econometric Society 学会報告 (査読付)	単著	2013年 7月	Southern California University, USA		
A Citizen-Candidate Model with Sequential Entry	共著	2013年 8月	ワーキングペーパー論文	Akifumi Ishihara and Shintaro Miura	

7th Japan-Taiwan Contract Theory Conference 学会報告	単著	2013年12月	National Dong Hwa University, Taiwan		
Certifiable Dominance: Unique Equilibrium Outcome in Persuasion Games with Binary Actions	単著	2014年 5月	ワーキングペーパー論文		
On the Possibility of Information Transmission	共著	2014年 5月	ワーキングペーパー論文	Shintaro Miura and Takuro Yamashita	
On the Possibility of Information Transmission: A (Costly) Signaling Case	共著	2014年 5月	ワーキングペーパー論文	Shintaro Miura and Takuro Yamashita	
PET14 学会報告 (査読付)	共著	2014年 7月		Akifumi Ishihara	

III 学会等および社会における主な活動

年月	内容
2007年 1月～現在に至る	日本経済学会 会員
2007年 1月～現在に至る	日本経済学会(国内学会)会員
2009年 3月～現在に至る	Econometric Society(国際学会)会員
2009年 4月～現在に至る	Econometric Society 会員
2009年 9月～現在に至る	American Economic Association 会員
2009年 9月～現在に至る	American Economic Association(国際学会)会員
2012年 2月～現在に至る	Game Theory Society(国際学会)会員
2012年 4月～現在に至る	個人研究 マスメディアの政治経済学: 戦略的コミュニケーションゲームアプローチ
2013年 1月～現在に至る	European Economic Association(国際学会)会員
2013年 4月～現在に至る	個人研究 二段階ゲームによる戦略的コミュニケーションゲームの統合と再検討

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 助教	氏名 大滝 英生	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
Sunspots, whether they are risk or uncertainty, cannot matter in the static Arrow-Debreu economy (査読付)	単著	2010年 4月	Economics Bulletin 30(2), 30(2)		961-966頁
重複世代経済における経済成長および環境保全	共著	2011年 1月	三田学会雑誌103巻4号, 103(4)	塩澤修平、檀原浩志、大滝英生	647-661頁

A note on the existence of monetary equilibrium in a stochastic OLG model with a finite state space (査読付)	単著	2011年 2月	Economics Bulletin 31(1), 31(1)		485-492頁
Optimality and Equilibrium in Stochastic OLG Economies (査読付)	単著	2013年 1月	Ph. D. Dissertation (Keio University)		
Golden rule optimality in stochastic OLG economies (査読付)	単著	2013年 3月	Mathematical Social Sciences 65(1), 65(1)		60-66頁
Idiosyncratic risks, self-insurance, and stochastic bubbles (査読付)	単著	2013年 3月	Economics Letters 118(3), 118(3)		429-430頁
Optimality under Demographic Shocks	単著	2013年 3月	『経済貿易研究』40号, (40)		49-59頁
Asymmetric liquidity shocks and optimal monetary policy (査読付)	単著	2014年 5月	Economics Bulletin 34(1), 34(1)		1068-1080頁
Tractable graphical device for analyzing stationary stochastic OLG economies (査読付)	単著	2014年 6月	Journal of Macroeconomics 40, 40		16-26頁
その他					

The role of substitutability between leisure and government spending to explain a positive response of private consumption to government spending	単著	2010年 9月	日本経済学会2010年度秋季大会(関西学院大学)		
Money-hoarding as a behavior toward risks that agents in the same cohort cannot share	単著	2010年11月	RIEB Workshop on Mathematical Economics(神戸大学)		
Money-hoarding as a behavior toward risks that agents in the same cohort cannot share	単著	2010年11月	月曜セミナー(慶應義塾大学)		
Price flexibility and destabilization in an OLG economy	単著	2011年 3月	第5回若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス(京都大学)		
Price flexibility and destabilization in an OLG economy	単著	2011年 5月	日本経済学会2011年度春季大会(熊本学園大学)		
Monetary equilibria and Knightian uncertainty	共著	2011年10月	経済の数理解析(同志社大学)	大滝英生、尾崎裕之	
Monetary equilibria and Knightian uncertainty	共著	2011年10月	月曜セミナー(慶應義塾大学)	大滝英生、尾崎裕之	
Monetary equilibria and Knightian uncertainty	共著	2012年 3月	現代経済セミナー(岡山大学)	大滝英生、尾崎裕之	

Monetary equilibria and Knightian uncertainty	共著	2012年 5月	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会(京都大学)	大滝英生、尾崎裕之	
Existence and uniqueness of stationary monetary equilibrium:A simple proof	単著	2012年 6月	TCER Working Paper Series (Tokyo Center of Economic Reserch), E-47		
Monetary equilibria and Knightian uncertainty	共著	2012年 6月	日本経済学会2012年度春季大会(北海道大学)	大滝英生、尾崎裕之	
Tractable graphical device for analyzing SOLG economy	単著	2012年10月	日本経済学会2012年度秋季大会(九州産業大学)		
Nominal Idiosyncratic Shocks and Optimal Monetary Policy	単著	2013年 9月	日本金融学会2013年度秋季大会(名古屋大学)		
Optimality in a Stochastic OLG Model with Ambiguity	共著	2014年 6月	日本経済学会2014年度春季大会(同志社大学)	Eisei Ohtaki, Hiroyuki Ozaki	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2009年 9月～現在に至る		日本経済学会(国内学会)会員			
2011年 9月～現在に至る		東京経済研究センター (Tokyo Center for Economic Research, TCER) (国内学会)フェロー			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 森田 圭亮	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
学生・教員間の双方向授業の実践		2014年 4月 1日 ～現在に至る	FYSの授業では、グループ学習やグループディスカッションなど主体的な相互学習を行い、学生の課題解決力、主体性、コミュニケーション能力の向上に努めている。		
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
Tax evasion, acquisition of tax knowledge, and tax enforcement scheme for self-selection	単著	2010年 7月	法と経済学会「法と経済 学第8回全国大会研究発 表梗概集」		141-147頁

Comparison of advalorem tax and specific tax with regard to tax collection	单著	2012年 9月	京都学園大学「経済学部論集」22 (1)		37-50頁
Income tax, advance tax payment and tax evasion	单著	2013年 3月	京都学園大学「経済学部論集」22 (2)		69-79頁
Income class and tax evasion (査読付)	单著	2014年 3月	日本応用経済学会「応用経済学研究」7		12-22頁
Advance tax payment and tax evasion: Expected utility analysis (査読付)	单著	2014年 5月	The Singapore Economic Review 59(2-1450014)		1-8頁
その他					
Income class and tax evasion	单著	2010年 6月	日本応用経済学会春季大会 (西南学院大学)		
Tax evasion, acquisition of tax knowledge, and tax enforcement scheme for selfselection	单著	2010年 7月	法と経済学会第8回大会 (政策研究大学院大学)		
Comparison of advalorem tax and specific tax with regard tax collection	单著	2011年 4月	Applied Economics Workshop at Kyushu University		
Tax evasion and penalty structure	单著	2011年10月	The Workshop at Doshisha University		

Tax evasion and penalty structure	単著	2012年 4月	The meeting of Korea Association for Applied Economics at Yonsei University in Korea		
Tax evasion and penalty structure	単著	2012年 6月	日本応用経済学会春季大会 (福岡大学)		
Tax shelter and tax administration	単著	2013年 6月	日本応用経済学会春季大会報告(立命館大学)		
Tax shelter and tax administration	単著	2013年 8月	The 3rd Asian Seminar in Regional Science at National Dong Hwa University in Taiwan		

Ⅲ 学会等および社会における主な活動

年月	内容
2005年 4月～現在に至る	日本経済学会(国内学会)会員
2008年 4月～現在に至る	日本経済政策学会(国内学会)会員
2008年 4月～2012年 3月	科学研究費補助金 2,730,000円 「若手研究 (B)」 租税回避、租税知識及び税務行政に関する研究 (研究代表者)
2009年 6月～現在に至る	日本応用経済学会(国内学会)会員
2009年10月～現在に至る	日本地域学会第46回年次大会(於：広島大学) 討論者担当
2010年 3月～現在に至る	Journal of Economics 査読担当
2010年 5月～現在に至る	The Econometric Society(国際学会)会員
2010年12月～現在に至る	2011年度日本応用経済学会 (於：中京大学) 討論者担当
2010年12月～現在に至る	公開講演会「白書で学ぶ現代社会」 パネリスト担当
2011年 6月～現在に至る	Journal of Economics(Manuscript No. JEZN-D-11-00232) 査読担当
2011年11月～現在に至る	2012年度日本応用経済学会 (於：福岡大学) 討論者担当
2012年 6月～現在に至る	Journal of Economics(Manuscript No. JEZN-D-12-00121) 査読担当
2012年11月～現在に至る	公開講演会「白書で学ぶ現代日本」 パネリスト担当
2013年 4月～現在に至る	Studies in Applied Economics 査読担当
2013年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 3,640,000円 「若手研究 (B)」 タックス・シェルターと税務行政に関する研究 (研究代表者)
2013年 6月～現在に至る	2013年度日本応用経済学会 (於：立命館大学) 討論者担当
2014年 4月～現在に至る	International Institute of Public Finance(国際学会)会員

2014年 4月～現在に至る	The International Journal of Economic Policy Studies (2014-9-Article Z) 査読担当
2014年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 3,500,000円 「基盤研究 (C)」現代の日本における納税意識の形成に関する総合的研究 (研究分担者)

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 比佐 章一	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
dotCampusを活用した教育の実践		2013年 4月 1日 ～現在に至る	dotCampusを活用した教育を実施することで、資料の事前配布とそれによる予習・復習が可能となっている。また担当している「日本経済論」の講義は、複数の教員で実施しているが、doCampus配布資料を統一することで、教育内容が統一されている。		
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
「産業別無形資産投資 と日本経済成長」	共著	2013年 1月	財務省財務総合政策研究 所『フィナンシャル・レ ビュー』 (第1号(通巻第112号))		

"Estimates of Intangible Investment by Industry and Productivity Growth in Japan"	共著	2013年 3月		Japanese Economic Review, Vol 64, No.1 <u>The Journal of the Japanese Economic Association</u>	
新規公開市場のアンダープライシングの決定要因について —隠れマルコフモデルによるアプローチ—	共著	2014年 3月	帝京大学経済研究(帝京大学経済学会) 47(2)	比佐優子	81-99頁
最尤法による隠れマルコフモデルの推定—t分布のケース—	共著	2014年 3月	横浜市立大学論叢(横浜市立大学学術研究会) 65(1・2・3合併)	比佐優子	249-281頁
その他					
「アンダープライシングの変動—レジーム・スイッチング」	共著	2012年 6月	日本経済学会春季大会 北海道大学		
アンダープライシングの変動 —レジーム・スイッチング	共同	2012年 6月	日本経済学会春季大会	比佐優子	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
1998年 4月～現在に至る	日本経済学会(国内学会)会員				
2004年 7月～現在に至る	日本金融学会(国内学会)会員				
2007年 4月～現在に至る	経済産業研究所 (REIT I) 日本産業生産性 (JIP) 資本班担当				
2008年12月～現在に至る	日本行動経済学会(国内学会)会員				
2011年 4月～現在に至る	経済産業研究所 加工統計アドバイザーグループ委員				
2013年 4月～現在に至る	平成25年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)400千円(健康づくり研究分担者)				
2014年 4月～現在に至る	科学研究費補助金(平成26年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金))3,500,000円「基盤研究(C)」経済成長と日本における女性の社会進出の在り方について(研究代表者)				
2014年11月 1日～現在に至る	神奈川県信用保証協会外部評価委員会				

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 特任助教	氏名 外木 好美	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					

刈り込み処理と景気動向指数－「刈り込みDI」を用いた外れ値の把握－	単著	2011年 3月	(『世界同時不況と景気循環分析』(東京大学出版会、編著者：浅子和美、飯塚信夫、宮川努 著者：赤司健太郎、荒井信幸、飯田泰之。飯星博邦、梅田雅信、大屋幸輔、小野寺敬、粕谷宗久、小卷泰之、滝澤美帆、竹内文英、田中晋矢、(外木好美)、蓮見亮、原田信行、平田英明、福田慎一、村澤康友、矢野浩一、山澤成康、脇田成、和合肇 コメンテーター：大瀧雅之、加藤久和、猿山純夫、竹田陽介、坪内浩、徳井丞次))		
論文					
外国人投資家の株式所有と企業価値の因果関係	単著	2010年	第27回応用経済時系列研究会報告集(統計数理研究所) Vol. 26		
外国人投資家の株式所有と企業価値－パネル構造VARによる分析－	共著	2010年 5月	2010年度日本金融学会春季大会(中央大学)	岩壺健太郎、 <u>外木好美</u>	
Multiple qによる投資関数の推計－過剰設備の解消過程における資本財別投資行動の考察－(査読付)	共著	2010年 7月	経済経営研究(日本政策投資銀行)	<u>外木好美</u> ・中村純一・浅子和美	
資本ストックの異質性とMultiple q(査読付)	共著	2011年 3月	経済研究(一橋大学)	浅子和美・ <u>外木好美</u>	

設備投資研究の展開と Multiple q	共著	2013年 4月	一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series A (No. 584)	浅子和美, 外木好美, 中村純一	
数値解析による最適投資行動の比較	単著	2013年 6月	商経論叢 (神奈川大学) 48(4)		
Heterogeneity of Capital Stocks in Japan: Classification by Factor Analysis (査読付)	共著	2014年 4月	Journal of Knowledge Management, Economics and Information Technology Vol. IV(Issue 2, April 2014)	Jun-ichi Nakamura, Kazumi Asako	
その他					
外国人投資家の株式所有と企業価値ーパネル構造VARによる分析ー	共著	2010年 6月	2010年度日本経済学会春季大会 (千葉大学)	岩壺健太郎、外木好美	
企業財務データを用いた投資関数の推計ーTobinのq理論ー	共著	2012年 7月	データ解析研究会 (神奈川大学)		
資本蓄積の要因と景気循環・経済成長の国際比較	単著	2012年12月	博士学位審査・口頭試問 (一橋大学)		
資本ストックの異質性ー因子分析による検証	共著	2013年 9月	2013年度日本経済学会秋季学会 (神奈川大学)	外木好美、中村純一、浅子和美、共同研究につき本人分抽出不可	
Heterogeneity of Capital Stocks: Classification by Factor Analysis	共著	2013年12月	The 4th Asia-Pacific Innovation Conference (College of Law, National Taiwan University)	Konomi Tonogi Junichi Nakamura, kazumi Asako, 共同研究につき本人分抽出不可	
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2007年 4月～現在に至る		日本経済学会(国内学会)ローカル委員			
2007年 4月～現在に至る		日本金融学会(国内学会)会員			

2013年 4月～現在に至る	Ecnometric Society(国際学会)会員
2013年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 「基盤研究 (B)」設備・在庫投資と景気循環の実証分析-Multiple Q理論と設備除去の包括的取組 (研究分担者)
2014年 4月～2015年 3月	競争的資金等の外部資金による研究 (一橋大学経済研究所共同利用・共同研究拠点・プロジェクト研究)「マイクロデータを用いた設備投資の促進・阻害要因の解明と投資促進政策への応用 (研究分担者)

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
経済学部	特任助教	児玉 謙太郎	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
アクティブ・ラーニングの実施		2012年 4月 1日 ～現在に至る	学生自らテーマを選択できるレポート課題の実施など
マルチメディア・コンテンツの活用		2012年 4月 1日 ～現在に至る	映像資料、実験のデモンストレーション映像の提示など
体験型授業		2012年 4月 1日 ～現在に至る	デモンストレーションや簡単な実験を学生に実際に体験してもらい理解を促進する
双方型の授業		2012年 4月 1日 ～現在に至る	アンケート、授業内外での質疑
Webアンケート・フォームの活用		2014年 4月 1日 ～現在に至る	Web上でのアンケートの実施
2 作成した教科書、教材			
「心理学1：認知と脳科学」の教材作成		2012年 4月 1日 ～現在に至る	
「コンピュータ概論」の教材作成		2014年 4月 1日 ～現在に至る	
「経済情報処理Ⅰ」の教材作成		2014年 4月 1日 ～現在に至る	
「経済情報処理Ⅱ」の教材作成		2014年 4月 1日	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			
5 その他			
神奈川大学経済学部「情報教育委員会」での活動		2014年 4月 1日 ～現在に至る	
II 研究活動			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
Awareness as observational heterarchy	共著	2013年 9月	Frontiers in Psychology, 4(686)		
その他					
協調タッピング運動の 組織化と安定性に関与 する知覚の働き	共著	2011年 9月	日本認知科学会第28回大 会抄録集 (東京)		
Comparing intra- and inter-personal coordination systems: perceptual effect on stability of finger tapping movement	共著	2011年12月	Proceedings of the 2011 IEEE/SICE International Symposium on System Integration (Kyoto)		
生態心理学における脳 研究へのスタンスの違い	共同	2012年 3月	(京都)		
The Effect of the number of oscillators on the stability of finger-tapping movement: A comparison between intra-and inter-personal coordination systems	共著	2012年 6月	Proceedings of the 12th European Workshop on Ecological Psychology (Madrid)		

体肢間協調タッピング実験における個人内システムと個人間システムの比較：指の本数による安定性の違い	共著	2012年 7月	日本生態心理学会第4回大会講演会論文集（函館）		
Different Stable Patterns between Intra-and Inter-personal Systems: Experimental Study on Inter-limb Tapping Coordination	共著	2012年 8月	Proceedings of the annual meeting of the cognitive science society CogSci2012 (Sapporo)		
身体運動研究における” Synergy” 概念とその射程	共著	2013年 6月	2013エンド人工知能学会全国大会論文集（富山）		
「あっち向いてホイ」における同期の達成（査読付）	共著	2014年 9月			
「知覚と運動の再構築」とは何か	共同	2014年10月			
ヤドカリはどのようにして身体の大きさを知覚しているのか？	共同	2014年11月			
ヤドカリにおける慣性モーメントの知覚	共同	2014年12月			
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
2008年 6月～現在に至る	日本生態心理学会(国内学会)会員				
2011年 4月～現在に至る	電子情報通信学会(国内学会)会員				
2014年 4月～2015年 3月	その他の補助金・助成金（公益財団法人日本科学協会）750,000円 適応的な身体システムの定量評価：知覚-行為の協調にもとづく健康な身体づくりに向けて（研究代表者）				

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 特任助教	氏名 奥田 麻衣	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
「リカードモデル」のゲーム学習教材の開発		2013年 3月13日 ～現在に至る	国際貿易のリカードモデルの理解を支援するためのシリアスゲーム教材を開発した。中学生の総合的な学習（国際理解）と大学生の授業で使用した。随時改訂版を作成している。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
中国の二重経済構造の研究	単著	2010年 9月	(博士論文、広島大学)		
中国经济入門 第3版	共著	2012年 3月	(日本評論社)		
論文					
資金移動と就業構造から検証する中国の産業高度化(査読付)	共著	2010年	地域学研究、第40巻第1号、		pp. 205-216頁

国内企業の産業間移動と最適関税率（査読付）	共著	2011年	地域学研究、第42巻、第2号、		pp. 359-374頁
協力関係の効果を学ぶ交換取引ゲーム教材の開発と実践（査読付）	共著	2013年12月	日本教育工学会論文誌、第37巻、Supple号		
社会保障教育における憲法制定過程学習の意義 - 中学生を対象とした人権教育の一環として	共著	2014年 3月	『人間福祉研究』(12)	荻野太司	15-24頁
その他					
Development and Practical Use of Assignment Report Grading System on Economics courses	共著	2010年10月	International Conference on Computers in Education		
FTA締結における知的財産権の活用	共著	2010年10月	日本地域学会		
経済学講義における論述問題を対象とした作成・添削支援ツールの開発と運用	共著	2011年 2月	情報処理学会研究報告コンピュータを教育		
論述力支援を向上したBlended Learning環境のデザインとフィードバック効果の検討	共著	2011年 3月	教育システム情報学会研究報告, vol. 25, no. 7,		pp. 125-130頁
課題の構造化とそれに基づくレポート作成・添削支援ツールの開発および実践利用	共著	2011年11月	人工知能学会ALST研究会資料SIG-ALSTA102		, pp. 41-48頁
幼児への共感的理解と指導者視点の両立に着目した中学生のための保育実習事前指導	共著	2012年 9月	日本教育工学会第28回全国大会論文集		, pp. 735-736頁

正解のある論述課題における評価項目の明確化による採点負荷の軽減と指導効果の向上	共著	2012年 9月	日本教育工学会第28回全国大会論文集		pp. 635-636頁
高校の視点を意識させる進路指導を指向した調査活動	共著	2012年 9月	日本教育工学会第28回全国大会論文集		pp. 737-738頁
中学生のルールメイキングにおける知恵の創出過程を用いた学習効果に関する予備的考察	共著	2013年 7月	日本教育工学会研究報告書13 (3)		pp. 61-68頁
交換取引ゲームにおける中学1年生の協力的態度の変容	共著	2013年 8月	日本教育心理学会第55回総会		
中学生のルールメイキングにおける立憲過程の学修-中学生の社会保障と刑罰を作ろう-	共著	2013年 9月	法と教育学会		
情報の非対称性を含んだ比較優位ゲームの実験-中学生と大学生の行動比較分析-	共著	2013年10月	日本地域学会第50回年次大会	奥田麻衣岡村誠 越智泰樹	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
2007年 7月～現在に至る	教育システム情報学会(国内学会)会員				
2008年 6月～現在に至る	日本地域学会(国内学会)会員				
2008年 6月～現在に至る	日本金融学会(国内学会)会員				
2008年 9月～現在に至る	その他の補助金・助成金(マイクロソフト)10,000,000円 「マイクロソフト知的財産研究助成基金」 多国間経済連携協定締結時に知的財産が交渉カードとして果たす役割(研究代表者)				
2008年12月～現在に至る	その他の補助金・助成金(地域経済研究推進協議会助成金)10,000,000円 多国間経済連携において知的財産が果たす役割についての研究(研究分担者)				
2009年 4月～現在に至る	日本経済学会(国内学会)会員				
2009年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 3,200,000円 「平成21年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究C」 多国間経済連携協定締結交渉における知的財産権の戦略的行使(連携研究者)				
2009年 5月～現在に至る	情報処理学会(国内学会)会員				

2009年 8月～現在に至る	その他の補助金・助成金（パーソナルファイナンス学会研究助成金）500,000円 中国の消費者金融サービス業がもたらす経済厚生への分析（研究代表者）
2009年 8月～現在に至る	その他の補助金・助成金（松下国際財団研究助成金）500,000円 国際貿易におけるライセンス契約、消尽および知的財産権の活用による経済効果（研究代表者）
2011年 6月～現在に至る	その他の補助金・助成金（財団法人広島大学後援会）300,000円 論述力を育成する添削フィードバックシステムの開発と評価に関する研究（連携研究者）
2012年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 3,300,000円 「平成24年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究C」中期モデルにおける企業誘致競争に関する理論研究（研究分担者）
2012年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 3,700,000円 「平成24年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究C」日本の水道事業の経済学的分析：設備老朽化と水質低下（研究分担者）
2012年 6月～現在に至る	日本教育工学会(国内学会)会員
2013年 4月～現在に至る	日本教育心理学学会(国内学会)会員
2013年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 2,800,000円 「平成25年度日本学術振興会科学研究費補助金挑戦的萌芽研究」相互理解を促進させる交易理論に基づく協調的思考力を育成する指導方法の開発と評価（研究分担者）
2013年 7月～現在に至る	法と教育学会(国内学会)会員
2014年 4月～現在に至る	三原市立第二中学校「総合的な学習」スーパーバイザー